

びんご圏域ビジョン

— 成長戦略 2018 —

2018年（平成30年）

備後圏域連携協議会

目 次

第1章	広域連携に向けて	1
1	ビジョン策定の趣旨	1
2	連携中枢都市圏の名称及び構成自治体	1
(1)	連携中枢都市圏の名称	1
(2)	連携中枢都市圏の構成自治体	1
3	計画期間	1
4	推進体制	1
5	連携中枢都市及び構成市町の概要	2
6	構成市町から福山市への通勤・通学の状況	4
7	これからの社会展望	5
(1)	人口減少の進行と人口構造の変化	5
(2)	変動する経済情勢	5
(3)	地方創生と地方分権の推進	6
(4)	環境・エネルギーに関する問題意識の高まり	6
(5)	社会保障関係費増大などによる自治体財政の硬直化	6
第2章	備後圏域を取り巻く環境とめざす姿	7
1	基本指標	7
(1)	人口	7
(2)	世帯数	10
2	中間評価	10
(1)	中間評価の取組内容	10
(2)	今後柱となる施策	12
3	産業の動向	13
(1)	全産業	13
(2)	製造業	16
(3)	農林水産業	18
(4)	観光関連産業	20
4	都市機能	22
(1)	高度医療	22
(2)	広域的な都市基盤の整備	25
(3)	高等教育機能	27
5	住民サービス	28
(1)	医療福祉サービスの向上	28
(2)	出産・子育て	30
(3)	健康づくり	32
(4)	安心・安全	34
(5)	環境の保全	34
(6)	行政サービス	36
(7)	地域振興	37
(8)	歴史・文化・芸術	39
(9)	圏域マネジメント	41
6	備後圏域のめざす姿	42
第3章	圏域づくりの基本方針	44
第4章	将来像の実現に向けた具体的取組	46

第1章 広域連携に向けて

1 ビジョン策定の趣旨

全国的に人口減少や、少子化・高齢化が進行する中、今後は単独の自治体で全ての行政サービスを担うことが困難になることが予測されます。とりわけ地方においては、大都市圏への人口流出が止まらず、早急に対策を行わなければ、自治体そのものの存続が危ぶまれる状況になっています。人口は都市の活力の源であり、人口減少や人口流出への対応は、地方共通の喫緊の課題です。

連携中枢都市圏構想は、こうした地方の人口減少に歯止めをかけるべく、地域経済の活性化を始め、都市機能や住民サービスについて、自治体間で連携・役割分担して取り組むことで、より一層効果的なものとするものです。本ビジョンは、福山市を連携中枢都市とする備後圏域が、各地域の独自性を生かす中で、将来にわたって圏域全体が発展できるよう、圏域のめざすべき姿を示す成長戦略として産学金官民が連携し、策定するものです。

2 連携中枢都市圏の名称及び構成自治体

(1) 連携中枢都市圏の名称

備後圏域

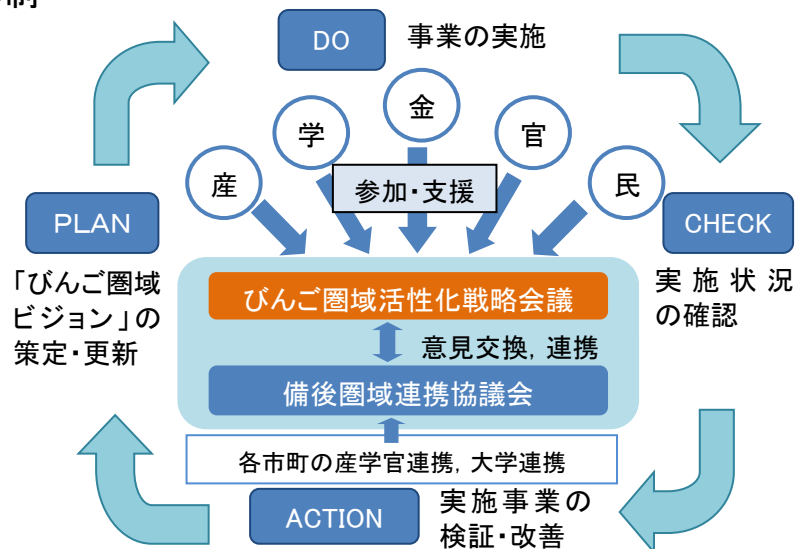
(2) 連携中枢都市圏の構成自治体

広島県 三原市、尾道市、福山市（連携中枢都市）、府中市、
世羅町、神石高原町
岡山県 笠岡市、井原市

3 計画期間

2015年度（平成27年度）から2019年度（平成31年度）の5年間

4 推進体制



5 連携中枢都市及び構成市町の概要

備後圏域は、人口は約 86 万人、面積約 2,509 km²の広島県三原市・尾道市・福山市（連携中枢都市）・府中市・世羅町・神石高原町と岡山県笠岡市・井原市の 6 市 2 町から構成されます。圏域南部の市町（三原市・尾道市・福山市・笠岡市）は瀬戸内海に臨み、圏域中部から北部に位置する市町（府中市・世羅町・神石高原町・井原市）は中国山地の美しい自然を後背に擁しています。

本圏域の特徴として、日常生活圏が広島県と岡山県の県境を越えて重なることや、歴史的な背景による地域の結びつきの強さがあります。圏域の核となる福山市は、江戸時代の福山藩が基礎で、明治の廃藩置県で福山県となり、その後、一部を岡山県地域に包含されながら、一度は全て岡山県になりました。1876 年（明治 9 年）に現在の福山市、尾道市の一部、府中市、神石高原町が広島県に移管され、現在に至ります。

さらに、1964 年（昭和 39 年）には本圏域のうち世羅町と神石高原町を除く地域が、備後地区工業整備特別地域に指定され、瀬戸内海地域における中核的な工業拠点として発展し、工業生産の増大や雇用の拡大など、顕著な成果をもたらしました。こうしたことから、経済活動でもつながりが強い圏域となっています。

また、空の玄関口である広島空港のほか、国の重要港湾である福山港・尾道糸崎港があり、国際物流拠点を形成しています。東西方向には J R 山陽新幹線・山陽本線や山陽自動車道・国道 2 号といった基幹交通網が伸び、南北方向には J R 福塩線、第三セクターの井原鉄道や国道 182 号、184 号、313 号、317 号が整備されており、関西と九州方面あるいは四国と山陰を結ぶ交通の結節点としても重要な役割を担っています。2014 年度（平成 26 年度）に全線開通した中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）により、圏域の経済圏や生活圏は更なるつながりと発展が期待されています。

図表 1 - 1 備後圏域の位置



○ 福山市（連携中枢都市）

人口約47万人の備後圏域の中核都市で、2016年（平成28年）7月1日には、市制施行100周年を迎えました。鉄鋼業を中心に多種多様な製造業が集積しており、多くの上場企業を抱えるものづくりに強いまちとして発展しています。山陽自動車道やJR山陽新幹線のぞみ号の停車、アジアに開かれた港湾機能を持つ重要港湾福山港など、交通・物流の拠点性も高く、企業が活動しやすい立地環境です。また、鞆の浦や福山城などの歴史・文化的な資源も多く、多彩な地域資源を活用したまちづくりを進めています。協働のまちづくりにも力を入れており、「100万本のばらのまち福山」を2016年（平成28年）5月21日「ばらの日」に実現しました。2022年（平成34年）には、「福山城築城400年」を迎えるため、官民一体となって福山城等の活用・保存に取り組んでいます。

○ 三原市

中国・四国地方のほぼ中心部に位置し、広島空港、JR山陽新幹線、山陽自動車道、重要港湾尾道糸崎港といった陸・海・空の総合的な交通の要衝であり、商工業都市として発展しています。恵まれた漁場を有し、たこの産地でもあることから、たこのまちとしても有名です。また、交通利便性の高さを生かすとともに、2017年（平成29年）の三原城築城450年を契機に観光に力を入れるなど、国内外の人・もの・情報が多彩に交流するまちづくりに取り組んでいます。

○ 尾道市

瀬戸内を代表する商港都市として発展し、多くの文人墨客の足跡が残る文化薫るまちです。多島美が織りなす美しい風景や、サイクリングロード等で有名な西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）など、多彩な自然、歴史、伝統に生まれ、映画の舞台にもたびたび登場し、観光客など多くの人を訪れます。また、地域包括ケアで先進的な取組を展開するなど、福祉や医療の充実を図るとともに、中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）を活用した地域活性化も推進しています。

○ 府中市

律令時代には備後国府が置かれ、また近代では、家具・機械金属・繊維など、製造業を中心に栄えてきた歴史と技術力が融和した美しいまちとして全国的に知られています。小中一貫教育を2008年度（平成20年度）から全市で実施するなど、学校教育における先進都市でもあります。また、近年ではB-1グランプリ中四国大会を開催するなど、食を通じた活力あるまちづくりを推進しています。

○ 世羅町

古くには、銀の道や高野山の米蔵として栄えた、世羅台地を中心に豊かな自然に囲まれたまちです。農産物の一大生産地で、広島県内の主要農業地域として重要な役割を担っています。観光農園や農産物直売所が多く、6次産業化の先進地でもあります。また、中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）や広島中央フライトロードの整備を、まちの活性化を図るチャンスと捉え、まちづくりに取り組んでいます。

○ 神石高原町

恵まれた自然環境を活用して農業・畜産業を中心とした生産機能や、リゾート・レクリエーション機能を備えたまちで、積極的に都市部との交流を展開しています。定住促進として、働く場の確保を最重要課題とし、地場産業の育成にも力を入れており、地域ブランド「神石牛」の確立やトマト・ぶどう団地構想の具現化などの取組を進めています。また、高齢者の安否確認や買物支援など、先進的な官民連携にも取り組んでいます。

○ 笠岡市

明治時代には小田県の県庁が置かれ、備中地方の産業・交通・文化の要衝として発展しました。広大な笠岡湾干拓地と風光明媚な笠岡諸島を有し、また、カブトガニの繁殖地としても有名で、カブトガニ博物館では展示に加え、研究も行われています。漁業では、潮流環境に恵まれ、魚介類の種類も豊富な好漁場があります。現在は、定住・子育て・産業の振興に力を入れており、特に産業については「産業振興ビジョン」に基づき種々の取組を行っています。

○ 井原市

古くから繊維産業が盛んなものづくりに強いまちです。「井原デニム」は、有名ブランドの生地として使用されるなど世界で高い評価を得ています。里山や田園など美しい自然と温暖な気候に恵まれ、「ぶどう」「明治ごんぼう」「美星の乳製品・肉加工品」などの特産品も有名です。また、「健康寿命日本一」をめざし、健康ではつらつと生きるまちづくりに取り組んでいます。

6 構成市町から福山市への通勤・通学の状況

圏域内の各市町から福山市への通勤・通学者の割合については、府中市と笠岡市が20%を超える状況です。一方で、三原市と世羅町からの通勤・通学者は少ない状況です。平成27年の福山市への通勤・通学者は、概ね平成22年より増加していますが、神石高原町と笠岡市については減少しています。

図表1-2 構成市町から福山市への通勤・通学割合

	① 常住する 就業者・ 通学者	② ①のうち自宅で 従業等	③ 福山市への 通勤・通学者	④ 通勤・通学 割合	(単位:人)	
					⑤ 福山市への 通勤・通学者 (平成22年)	福山市への通勤・ 通学者数の増減 (③-⑤)
三原市	48,340	4,555	1,660	3.8	1,493	167
尾道市	69,771	8,069	7,667	12.4	7,438	229
府中市	20,555	2,520	4,814	26.7	4,702	112
世羅町	9,101	1,990	189	2.7	161	28
神石高原町	5,035	1,540	472	13.5	489	▲ 17
笠岡市	24,466	2,304	4,432	20.0	4,863	▲ 431
井原市	21,283	2,658	3,286	17.6	2,921	365

(注) ④通勤・通学割合=③÷(①-②)×100

(資料) 総務省「平成22年国勢調査」「平成27年国勢調査」

7 これからの社会展望

(1) 人口減少の進行と人口構造の変化

○我が国の総人口は、今後長期の減少過程に入ることが予想されています。国立社会保障・人口問題研究所によると、出生中位推計で2040年（平成52年）の1億1,092万人を経て、2053年（平成65年）には1億人を割って9,924万人となり、2065年（平成77年）には8,808万人になるものと推計されます。〔日本の将来推計人口（平成29年7月推計）〕

※2014年（平成26年）12月に閣議決定された国の長期ビジョンの中で、2060年（平成72年）に1億人を維持することをめざすとしている。

○こうした人口減少に加え、少子化・高齢化の更なる進行によって、年少人口（0～14歳）や生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方で、老年人口（65歳以上）が増加するといった人口構造の変化が顕著となります。

○人口減少の進行と人口構造の変化は、労働力人口の減少による経済活動の減退や地域の活力低下を招き、地域コミュニティの維持が困難になるなど、経済のみならず地域社会にも大きな影響を及ぼします。

(2) 変動する経済情勢

○交通基盤の高度化や情報通信の技術革新などによって、人やもの、資本、情報が国境を越え、政治経済や日常生活におけるグローバル化がより一層進展しています。特に、製造業においては、歴史的な円高に伴う生産拠点の海外移転が進んだほか、中国などアジア経済の急速な台頭によって、厳しい価格競争を強いられるなど、経済のグローバル化による影響を大きく受けています。

○経済成長をより確実なものとし、中長期的な成長を実現する鍵として、IoT^{※1}・ビッグデータ^{※2}・人工知能（AI）・ロボット・シェアリングエコノミー^{※3}等からなる第4次産業革命が注目を集めています。これらのイノベーションを導入することで、あらゆる産業や社会生活において変化が起きる可能性があります。

○こうした経済のグローバル化や産業技術の変化などに伴い、地方の中小企業のニーズも多様化しています。海外進出への支援、一人ひとりの生産性を高める人材育成や再教育、変化の激しい時代に対応できる人材の育成・確保など、きめ細かな支援策を関係機関が協力して取り組む必要があります。

【用語解説】

※¹IoT:「Internet of Things」の略。様々な機器が直接インターネットに繋がりデータ交換をする状態。

※²ビッグデータ:コンピュータの普及によって生成されるようになった大容量のデジタルデータ。

※³シェアリングエコノミー:インターネットを介して資産やリソースの貸し借りを低廉かつ迅速に仲介する経済活動。

(3) 地方創生と地方分権の推進

- 2014年（平成26年）11月に、「まち・ひと・しごと創生法」が成立し人口減少や東京圏への人口の過度の集中、地域経済の縮小といった課題克服を目指し、総合的な取組が始まりました。その後、合計特殊出生率は上昇したものの東京圏への転入は増加し、東京一極集中傾向は加速しています。これを受け国では2016年（平成28年）に総合戦略を改訂し、基本目標やKPIについても必要な見直しを行い、より効果的な対応を進めています。
- 地方創生は、日本の創生であるとも言われており、我が国の活力を維持するため、国と地方が総力を挙げて取り組む必要があります。
- 地方分権を実効性のあるものとするためには、住民に身近なサービスを提供する基礎自治体が主体的にまちづくりに取り組めるよう、これまで以上に財源を伴う権限移譲や義務付け・枠付けの見直しが必要となります。
- 住民自らが地域における活動の担い手として、まちづくりに主体的に参画できる仕組みづくりも必要です。

(4) 環境・エネルギーに関する問題意識の高まり

- 経済の発展やエネルギー消費の増加に伴い、温室効果ガスの大量排出による地球温暖化や燃料資源の枯渇など、環境問題の深刻化が地球規模で進行しており、国際的な課題となっています。
- 東日本大震災で発生した原子力発電所事故を機に、新たなエネルギー政策への展開が求められる中、住民や事業者においても、身近な暮らしや活動の中で環境問題への意識が更に高まっています。
- 世界各国で再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取組が強化されており、我が国においても、太陽光等の自然エネルギーを活用した発電システムの導入促進などに取り組んでいます。環境・エネルギー分野は、今後の成長分野の一つとして期待されています。

(5) 社会保障関係費増大などによる自治体財政の硬直化

- 団塊の世代が後期高齢者になる2025年（平成37年）頃までには、医療・介護保険制度のセーフティネット機能を維持するための仕組みを構築するとともに、健康づくり・介護予防の取組を進める中で、健康寿命を延伸させ、医療・介護の給付費を抑制する必要があります。
- 人口急増期に集中的に整備した公共施設の老朽化が進む中、基礎自治体が単独で、あらゆる公共施設を揃えるといった「フルセットの行政」から脱却する必要があります。
- こうした基礎自治体共通の課題に近隣の自治体同士が柔軟に連携し、取り組むことで、効率的・効果的な行政サービスを提供していくことが求められています。

第2章 備後圏域を取り巻く環境とめざす姿

1 基本指標

(1) 人口

ア 将来推計人口

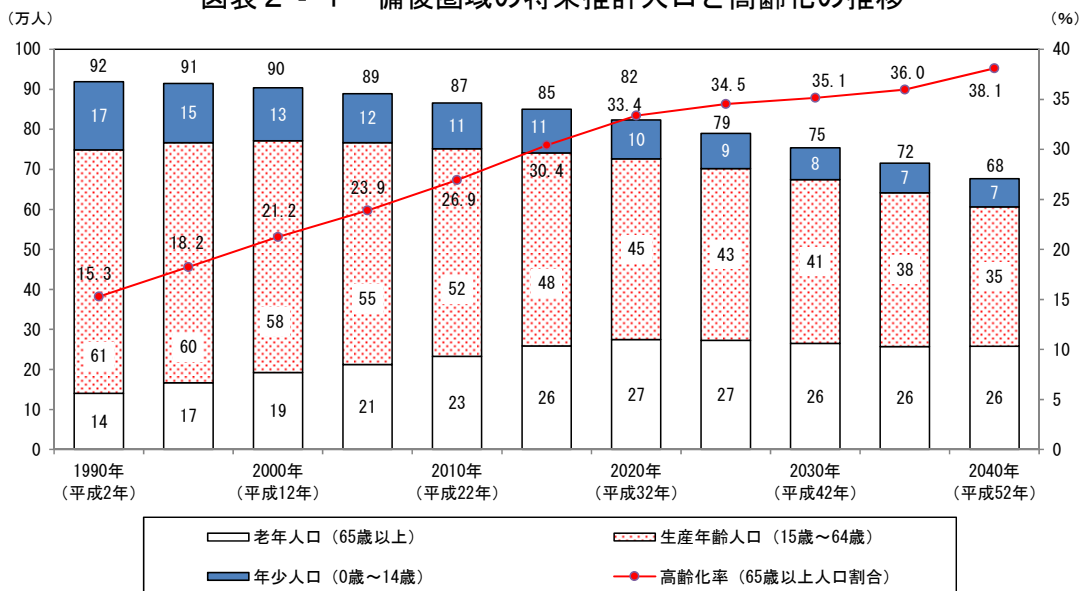
本圏域の総人口は、857,212人（平成27年国勢調査）で、政令指定都市規模の人口が集積しています。

2013年（平成25年）に行われた国の推計では、2040年（平成52年）に約68万人と推計され、約18万人（約20%）の減少が予測されています。特に、圏域の核となる福山市においても、2013年（平成25年）には人口の自然減と社会減が初めて重なり、今後、圏域の人口減少が加速することが懸念されています。

なお、本圏域の人口減少のペースは、広島県全体や岡山県全体と比べても速く、近隣他圏域（倉敷市圏域、姫路市圏域、広島市圏域）と比べても、最も速く人口減少が進むと予測されています。

また、高齢化率については、広島県・岡山県を上回る状況で推移し、2040年（平成52年）には、38.1%になる見込みです。2020年（平成32年）以降、年少人口、生産年齢人口に加え、老年人口も減少が始まる本格的な人口減少時代への突入が予測されています。

図表2-1 備後圏域の将来推計人口と高齢化の推移



(注) 高齢化率の算出方法 高齢化率 (%) = 高齢者人口 (65歳以上) ÷ (総人口 - 年齢不詳人口) × 100

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

イ 年齢階級別人口

○年少人口（0歳～14歳）

2010年（平成22年）の11.4万人から2025年（平成37年）には8.8万人、2040年（平成52年）には7万人へと減少し、総人口に占める割合も、2040年（平成52年）には10.4%に低下すると見込まれています。

○生産年齢人口（15歳～64歳）

2010年（平成22年）の51.8万人から、2025年（平成37年）には42.9万人、2040年（平成52年）には34.8万人へと減少し、総人口に占める割合も、2040年（平成52年）には51.5%に低下すると見込まれています。

○老年人口（65歳以上）

2010年（平成22年）の23.3万人から、2020年（平成32年）には27.5万人へと増加し、その後、緩やかに減少していくことが予測されています。2040年（平成52年）にはわずかに増加し、25.8万人となり、総人口に占める割合が、38.1%となることが見込まれています。

(参考)

○倉敷市圏域（高梁川流域）の構成市町（7市3町）

岡山県倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町

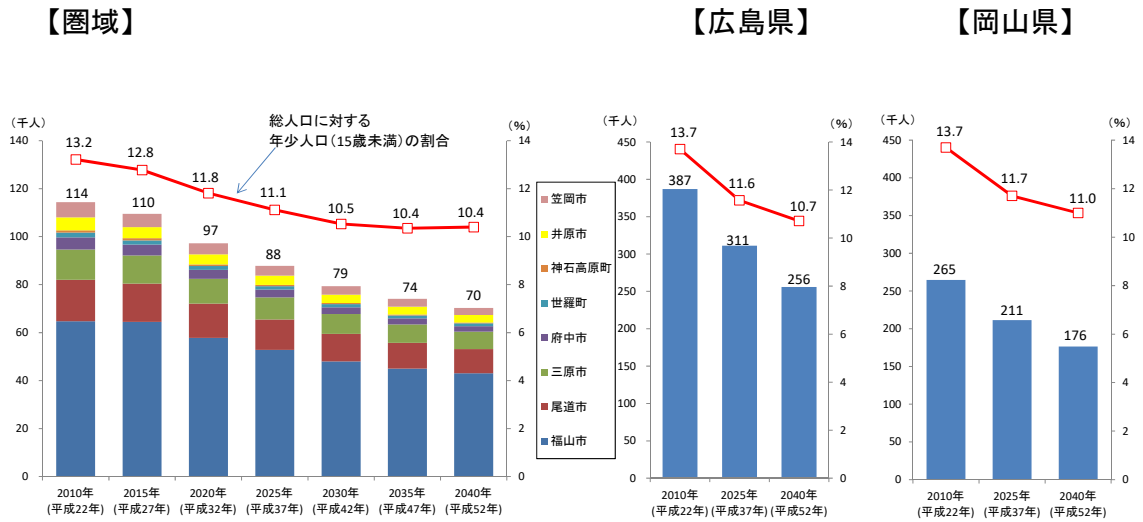
○姫路市圏域（播磨圏域）の構成市町（8市8町）

兵庫県姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町

○広島市圏域（広島広域都市圏）の構成市町（11市13町）

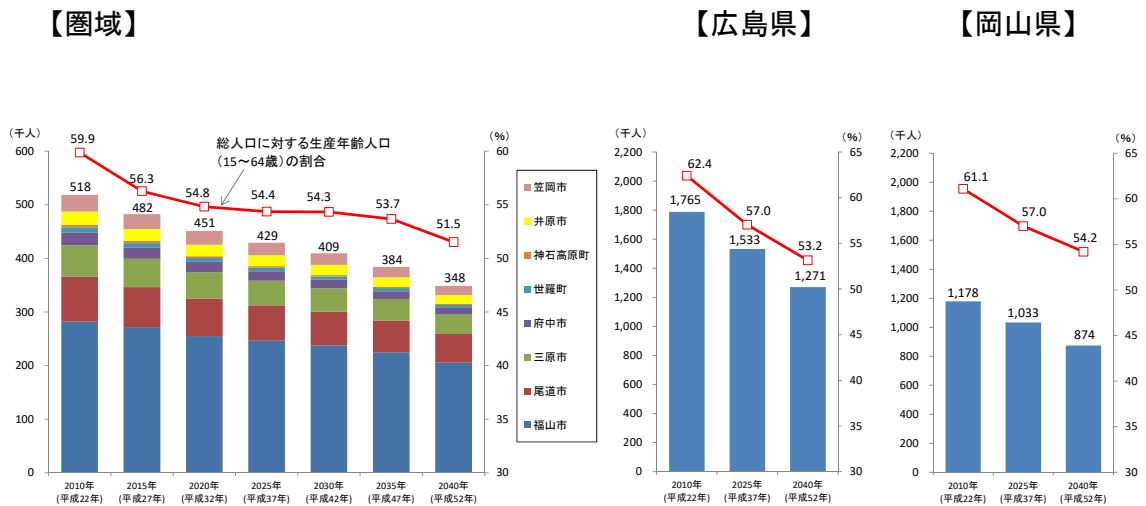
広島県広島市、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町、山口県岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町

図表 2 - 2 備後圏域の年少人口（0歳～14歳）



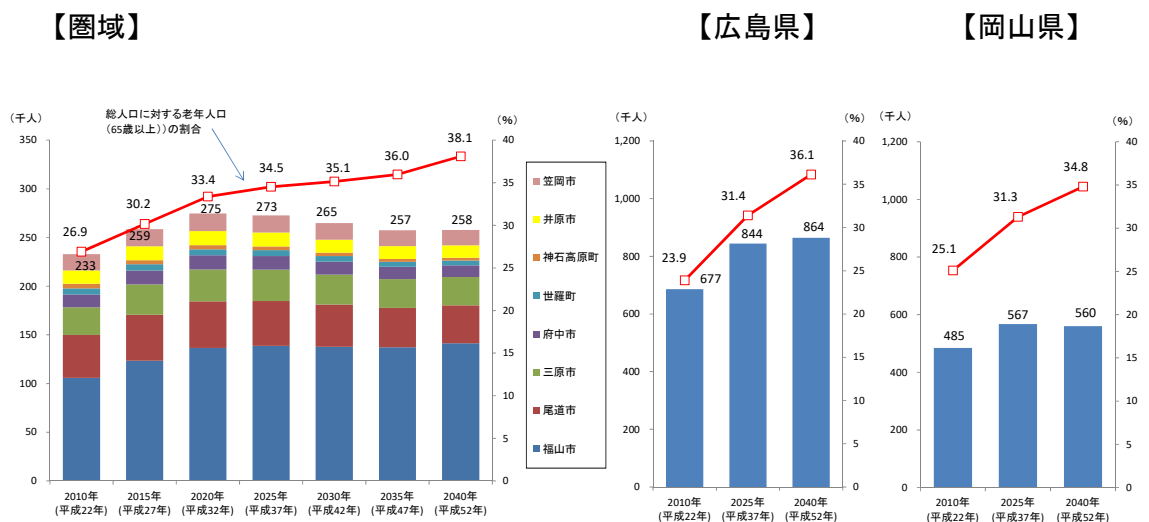
(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

図表 2 - 3 備後圏域の生産年齢人口（15歳～64歳）



(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

図表 2 - 4 備後圏域の老年人口（65歳以上）



(資料) 総務省「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

(2) 世帯数

本圏域の世帯数は 342,119 世帯（平成 27 年国勢調査）であり、市町別にみると、福山市（185,555 世帯）が最も多く、圏域の総世帯数の 54.2%を占めています。

また、2015 年（平成 27 年）における一般世帯のうち 65 歳以上の高齢者単独世帯の構成比をみると、圏域全体では 12.2%となり、広島市圏域とほぼ同水準で、倉敷市圏域や姫路市圏域よりやや高い状況となっています。

65 歳以上の高齢者単独世帯の構成比を圏域内の市町別でみると、神石高原町の 19.7%が最も高く、福山市の 10.1%が最も低くなっています。

図表 2 - 5 構成市町別の総世帯数の推移

【実数】

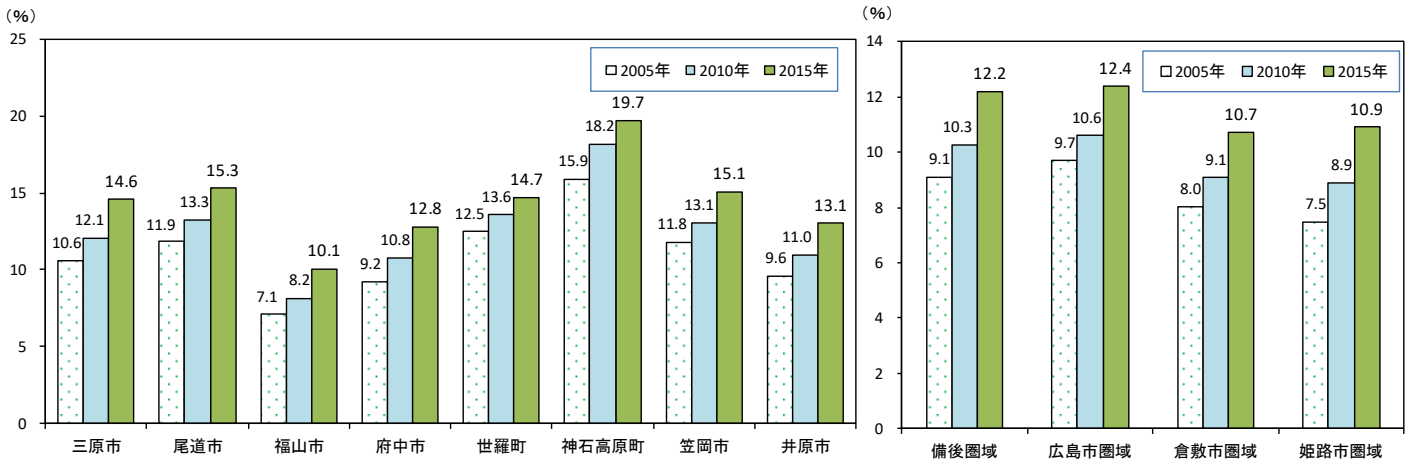
	(単位:世帯)						
	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2015年 -2005年
三原市	35,743	36,946	38,499	39,918	40,247	39,888	▲ 30
尾道市	55,032	55,892	57,076	58,132	58,772	57,759	▲ 373
福山市	139,166	151,172	159,740	168,728	178,718	185,555	16,827
府中市	15,525	15,685	15,563	15,384	15,122	15,039	▲ 345
世羅町	6,466	6,512	6,493	6,588	6,504	6,242	▲ 346
神石高原町	4,305	4,220	4,175	4,049	3,753	3,533	▲ 516
笠岡市	18,349	19,354	19,834	20,244	19,676	19,189	▲ 1,055
井原市	13,955	14,187	14,655	14,922	15,108	14,914	▲ 8
備後圏域	288,541	303,968	316,035	327,965	337,900	342,119	14,154

【5年前比増減率】

	(単位:%)				
	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)
三原市	3.4	4.2	3.7	0.8	▲ 0.9
尾道市	1.6	2.1	1.9	1.1	▲ 1.7
福山市	8.6	5.7	5.6	5.9	3.8
府中市	1.0	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 0.5
世羅町	0.7	▲ 0.3	1.5	▲ 1.3	▲ 4.0
神石高原町	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 3.0	▲ 7.3	▲ 5.9
笠岡市	5.5	2.5	2.1	▲ 2.8	▲ 2.5
井原市	1.7	3.3	1.8	1.2	▲ 1.3
備後圏域	5.3	4.0	3.8	3.0	1.2

(資料) 総務省「国勢調査」

図表 2 - 6 構成市町別の一般世帯に占める高齢者単独世帯の割合



(資料) 総務省「国勢調査」

(資料) 総務省「国勢調査」

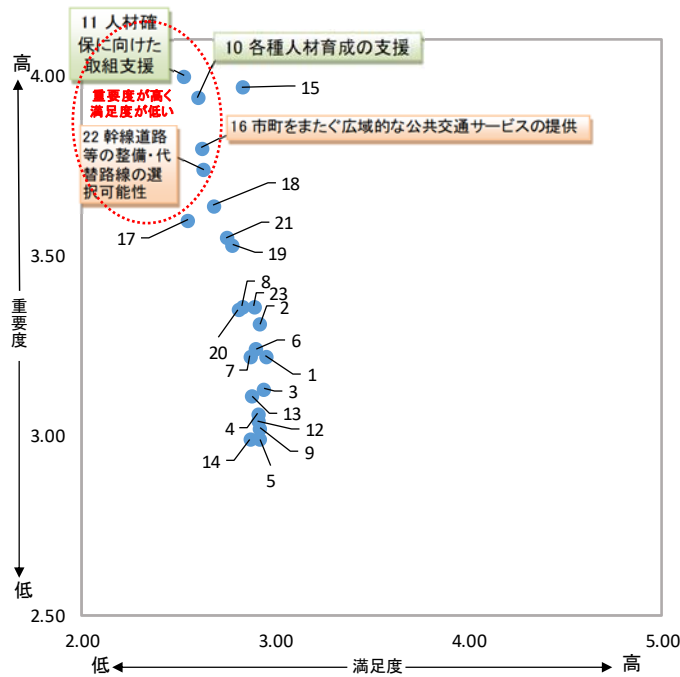
2 中間評価

(1) 中間評価の取組内容

本圏域における連携事業の評価・検証を行い、更なる圏域の発展に向けた事業の再構築につなげていくため、事業者アンケート及び住民アンケート等を実施し、調査結果に基づく中間評価を行いました。

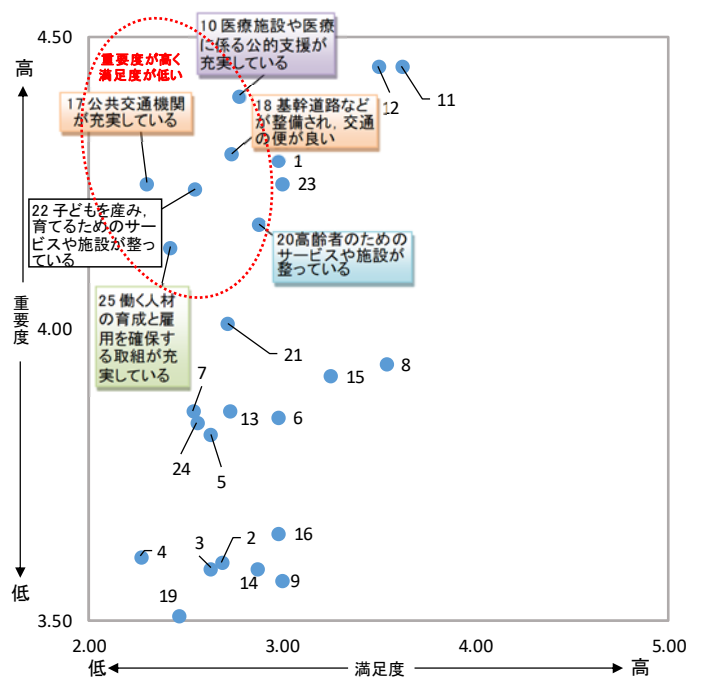
今回のアンケート結果を踏まえ、今後柱となる施策の検討を行い、事業を展開していきます。

図表2-7 事業所アンケート結果(行政施策等に対する満足度・重要度)



NO	項目	NO	項目
1	異分野・異業種との交流活動	13	圏域全体の観光資源を対象とした宣伝活動
2	新事業創出、新規創業支援	14	外国人観光客の誘致活動
3	産業支援コーディネーターによる支援活動	15	救急医療等の高度な医療サービスの提供(圏域内医療連携)
4	6次産業化等への取組	16	市町をまたぐ広域的な公共交通サービスの提供
5	農林水産品を用いたブランド化への取組	17	市街地中心部等の遊休地の有効活用
6	商品開発への融資支援	18	利便性の良い物流・産業団地の整備
7	商品化に向けた技術開発の支援	19	高等教育機関や各種研究機関等との連携・環境整備
8	販路開拓の支援	20	共同研究、委託研究等による大学との連携
9	特許活用・取得の支援	21	情報化社会に対応したICTインフラの整備・提供
10	各種人材育成の支援	22	幹線道路等の整備・代替路線の選択可能性
11	人材確保に向けた取組支援	23	直売所の設置、地域産品の広域流通等への取組
12	産業観光(工場見学等)や環境観光の振興		

図表2-8 住民アンケート結果(行政施策等に対する満足度・重要度)



NO	項目	NO	項目
1	商業施設が充実している(買い物便利)	14	生涯学習のための講座や施設が充実している
2	芸術・文化に触れる機会や活動場所が充実している	15	ごみ減量化やリサイクルなどの取組が進んでいる
3	スポーツを楽しめる場所や機会が充実している	16	地産地消や食育への取組が活発である
4	娯楽・レジャー施設が充実している	17	公共交通機関が充実している
5	魅力的な観光資源がある	18	基幹道路などが整備され、交通の便が良い
6	自慢できる特産品がある	19	大学・研究機関が地域の発展などに貢献している
7	市町の知名度が高く、まちな魅力がある	20	高齢者のためのサービスや施設が整っている
8	豊かな自然環境がある	21	障がい者のためのサービスや施設が整っている
9	地域コミュニティ活動が活発である	22	子どもを産み、育てるためのサービスや施設が整っている
10	医療施設や医療に係る公的支援が充実している	23	小・中・高等学校などの学校教育が充実している
11	治安が良く、安心して暮らせる環境が整っている	24	女性の社会進出を支援する取組が進んでいる
12	消防・救急・防災体制が充実している	25	働く人材の育成と雇用を確保する取組が充実している
13	この場所となる公園や公共スペースが充実している		

図表2-9 事業所アンケート結果(圏域市町が特に力を入れて連携して取り組むべき項目)

<圏域市町が特に力を入れて連携して取り組むべき項目(5割を超えるもの ※小数点第一位を四捨五入して5割になる項目を含む)>

- 仕事と家庭の両立を支援する制度の推進 (82.0%)
- 学生の実験・社会経験につながる地域活動への参加促進 (51.1%)
- 人材育成の支援 (66.9%)
- 専門性の高い人材育成への支援 (50.6%)
- 若者の地元就職増加に向けた雇用対策 (58.0%)
- 魅力的な観光スポットの掘り起こし・磨き上げ (49.6%)
- 利用しやすい公共交通の整備 (52.6%)

■事業者アンケート調査結果からみたニーズが高い取組

人材育成・確保の支援 地域公共交通対策 観光振興による圏域の活性化

図表2-10 住民アンケート結果(圏域市町が特に力を入れて連携して取り組むべき項目)

<圏域市町が特に力を入れて連携して取り組むべき項目(5割を超えるもの ※小数点第一位を四捨五入して5割になる項目を含む)>

- 仕事と家庭の両立を支援する制度の推進 (85.6%)
- 圏域内外への特産品のPRによる販売促進 (52.9%)
- 利用しやすい公共交通の整備 (64.0%)
- 健康づくりのための運動の普及・啓発 (51.2%)
- 夜間や休日に体調が悪くなった時の受診体制 (64.0%)
- 魅力的な観光スポットの掘り起こし・磨き上げ (52.1%)
- 高齢者が安心して暮らしていける支援 (63.5%)
- 再就職を目指す女性への就職支援 (51.7%)
- 都市圏からのU・I・Jターン就職につながる取組 (55.6%)
- 学生の社会経験につながる地域活動への参加促進 (50.7%)

■住民アンケート調査結果からみたニーズが高い取組

医療連携の充実 地域包括ケアの構築など福祉施策の充実 健康づくりの推進
(事業者ニーズと重複する取組)

人材育成・確保の支援 地域公共交通対策 観光振興による圏域の活性化

(2) 今後柱となる施策

【基本的な考え方】

- 施策の成果を高めていくためには、優先度に応じた選択と集中が求められます。圏域市町が連携すべきとのニーズが高かった項目について検討します。
- 事業終了後(計画期間終了後)も継続して展開できる取組, 効果が持続する取組を優先します。
- 行政のみならず, びんご圏域活性化戦略会議を構成する団体等, 民間事業者が主導する施策も展開します。

①-1 人材育成・確保の支援【経済/都市機能】

事業者からのニーズが極めて高い「人材育成・確保」について, 創業支援や専門性の磨き上げ, 若者や高齢者が力を発揮できる取組などにつながる施策を推進します。

①-2 仕事と家庭の両立【経済】

圏域において, 女性の活躍推進や若者の地元定着につながる働き方改革の施策を推進します。

② 観光振興による圏域の活性化【経済】

圏域市町のそれぞれの強みを生かす広域観光の推進に, スポーツや花・食などの地域資源の魅力の活用や, 施策間の連携を図ることで取り組みます(サイクリングルートの設定やオリンピック・パラリンピックに向けたスポーツ振興など)。

③ 地域公共交通対策【都市機能】

圏域市町と連携し, 利用しやすい地域公共交通を計画的に維持できるよう取り組みます。

④ 医療連携の充実(地域医療)【都市機能/住民】

広島・岡山両県と協力し, 県境を越えた医療連携の充実などに取り組みます。また, 看護師等の医療関連スタッフ確保に向けて取り組みます。

⑤ 地域包括ケアの構築など福祉施策の充実【住民】

高齢者や障がいのある人がいつまでも住みなれた地域で生き生きと暮らすことができるよう, 多様な主体と連携し, 地域包括ケアシステムの構築や質の高いサービスの提供ができる環境整備を推進します。

⑥ 健康づくりの推進【住民】

生活習慣の改善につながる施策を充実させ, 健康寿命の延伸に向けて, 広域的に取り組みます。

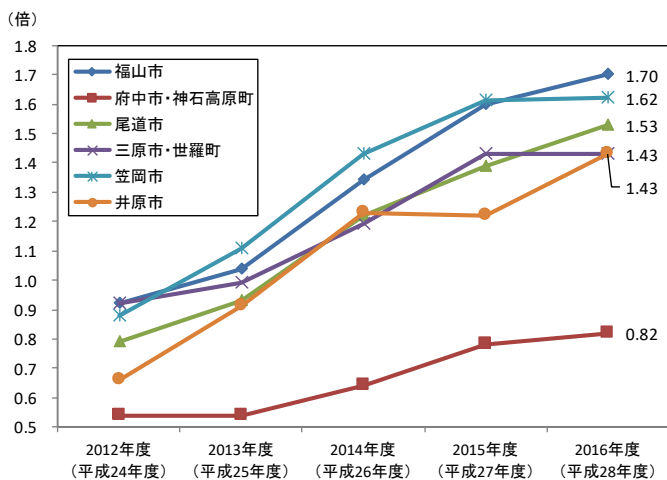
3 産業の動向

(1) 全産業

【取り巻く環境】

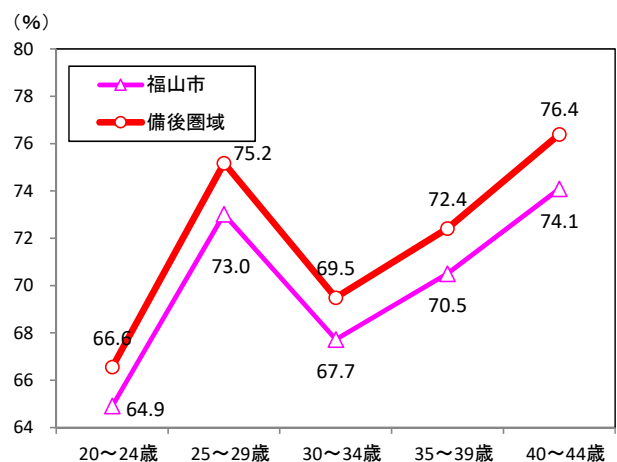
- 本圏域では生産年齢人口の減少が続き、産業界において人材の確保が求められています。
- 有効求人倍率は、概ね上昇傾向にあります。また、2015年（平成27年）の女性の労働参加率は、30～34歳でいったん低くなるものの、その後、40代半ばまでは高くなっています。
- 福山市の有業者に占める起業者の比率は、県平均に比べても高く、女性の起業者の比率も同様に高くなっています。
- 圏域における産業別従業者数を見ると、製造業が25%、卸小売業が20%、医療福祉が14%を占めています。
- 圏域には、農業・工業技術系の試験研究機関を始め、大学研究機関など、幅広い分野における産業支援拠点があります。

図表2-11 構成市町別の有効求人倍率



(資料) 広島労働局，笠岡市・井原市は各市担当課

図表2-12 備後圏域の女性の労働参加率 2015年（平成27年）

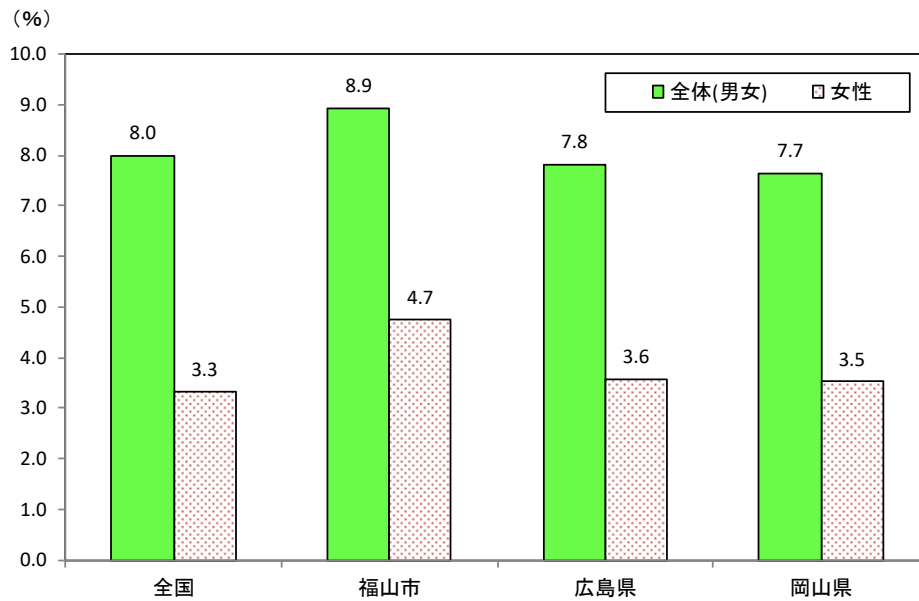


	(単位:%)				
	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳
三原市	67.7	76.9	69.8	70.8	77.3
尾道市	68.5	76.1	70.8	73.0	77.8
福山市	64.9	73.0	67.7	70.5	74.1
府中市	68.2	80.5	75.7	81.9	82.9
世羅町	72.6	78.3	80.3	82.8	88.0
神石高原町	77.6	79.8	81.1	86.4	91.0
笠岡市	71.4	80.7	72.6	77.9	80.1
井原市	68.2	84.6	75.4	80.1	84.0
備後圏域	66.6	75.2	69.5	72.4	76.4

(注) 上記の労働参加率は、対象人口（労働力状態「不詳」を含む）に占める労働力人口の割合である。

(資料) 総務省「平成27年国勢調査」

図表 2 - 13 有業者に占める起業者の比率



(単位: 人, %)

	全体(男女)			女性		
	有業者数	起業者数	起業率	有業者数	起業者数	起業率
全国	64,259,900	5,138,200	8.0	27,615,700	917,500	3.3
福山市	221,600	19,800	8.9	94,900	4,500	4.7
広島県	1,396,000	109,100	7.8	602,200	21,500	3.6
岡山県	945,900	72,400	7.7	420,600	14,800	3.5

(資料) 総務省「平成 24 年就業構造基本調査」(サンプリングによる推計)

図表 2 - 14 備後圏域の産業別従業者数

(単位: 人, %)

産業	備後圏域		広島県		岡山県	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
農林漁業	3,890	1.0	10,926	0.8	5,342	0.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	31	0.0	194	0.0	370	0.0
建設業	24,716	6.5	85,072	6.5	58,342	7.0
製造業	94,017	24.6	240,218	18.3	161,333	19.4
電気・ガス・熱供給・水道業	946	0.2	5,976	0.5	2,330	0.3
情報通信業	2,230	0.6	22,207	1.7	10,568	1.3
運輸業, 郵便業	23,665	6.2	76,733	5.8	51,771	6.2
卸売業, 小売業	76,007	19.9	276,293	21.0	173,564	20.9
金融業, 保険業	6,894	1.8	29,029	2.2	19,657	2.4
不動産業, 物品賃貸業	7,048	1.8	31,639	2.4	16,715	2.0
学術研究, 専門・技術サービス業	8,096	2.1	35,245	2.7	18,707	2.3
宿泊業, 飲食サービス業	28,150	7.4	109,512	8.3	66,797	8.0
生活関連サービス業, 娯楽業	14,723	3.9	50,357	3.8	31,120	3.7
教育, 学習支援業	7,157	1.9	39,490	3.0	23,955	2.9
医療, 福祉	55,105	14.4	182,561	13.9	123,510	14.9
複合サービス事業	3,956	1.0	13,208	1.0	7,390	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	24,929	6.5	105,117	8.0	59,333	7.1
合計	381,560	100.0	1,313,777	100.0	830,804	100.0

(注) 工業統計調査が従業者数 4 人以上の事業所を対象としているのに対し、経済センサス活動調査は、従業者規模による対象の制限を設けていない。

(資料) 総務省「平成 28 年経済センサス活動調査」

図表 2 - 15 備後圏域の産業支援施設等の状況

2017年(平成29年)11月現在

分類	施設数	施設名
試験研究機関	3	・(農研機構)西日本農業研究センター本所 ・(農研機構)種苗管理センター西日本農場 ・広島県総合技術研究所東部工業技術センター
大学研究機関	2	・福山大学(内海生物資源研究所, グリーンサイエンス研究センター, RIセンター, 安全安心防災教育研究センター) ・県立広島大学附属診療センター
公共職業能力開発施設	4	・中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校 ・広島県立福山高等技術専門学校 ・福山地域職業訓練センター ・因島技術センター
産業振興財団等	5	・(公財)ひろしま産業振興機構福山支所 ・広島県中小企業知財支援センター福山サテライト ・(一財)備後地域地場産業振興センター ・井原市地場産業振興センター ・(一財)神石高原地域創造チャレンジ基金
中小企業・ベンチャー支援センター	3	・(公財)ひろしま産業振興機構福山支所 ・福山地域中小企業支援センター ・尾道地域中小企業支援センター
政府系金融機関	2	・日本政策金融公庫(福山, 尾道) ・商工組合中央金庫(福山)
大学産学連携窓口組織	5	・福山大学社会連携センター ・福山平成大学地域交流センター ・福山市立大学教育研究交流センター ・県立広島大学三原地域連携センター ・尾道市立大学地域総合センター
自治体・中間支援団体	3	・福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz ・みはら創業応援隊 ・かさおか創業サポートセンター(かさおか創業サロン)

(資料) 中国経済産業局「平成26年度中国地域版新規事業のための支援ガイド」
「中国地域のインキュベータ」(平成17年3月), 各機関・団体・大学のウェブサイト・パンフレット

【方向性】

■中小企業の活力向上〔柱①-1〕

地域経済の発展に欠かせない中小企業に対し, 異分野・異業種交流の促進などにより, 企業間のネットワーク化や商品・サービス等の高付加価値化などへの支援の充実を図ります。

併せて医療・福祉等他業種の人材確保を促進する施策を実施するとともに, 人材育成を支援します。

■仕事と家庭の両立支援〔柱①-2〕

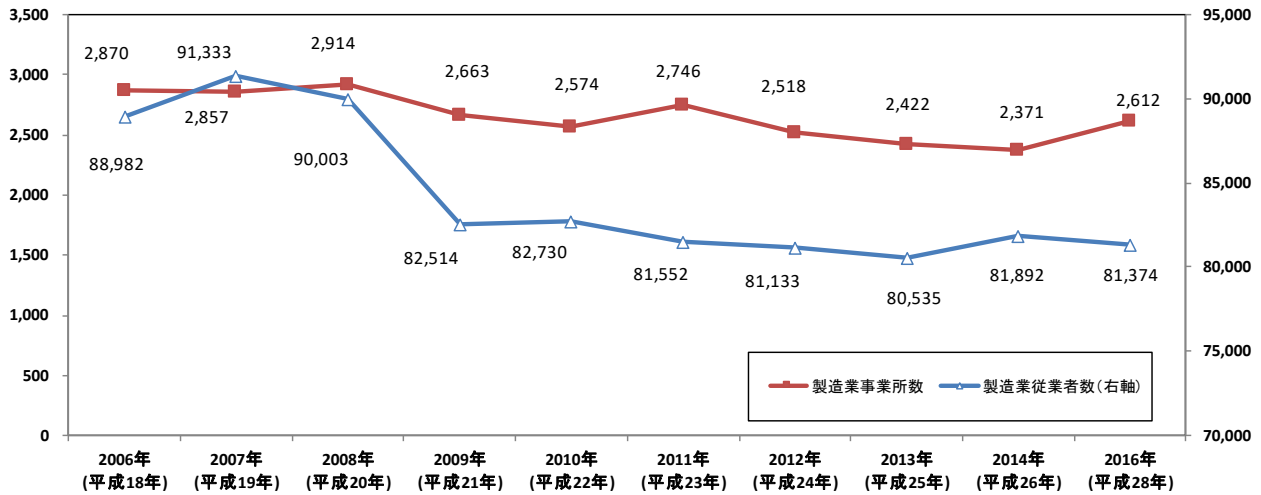
誰もがやりがいや充実感を感じながら働き, 子育て・介護の時間や, 家庭, 地域, 自己啓発等にかかる個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができるよう, 「ワーク・ライフ・バランス」の実現に取り組みます。また, 仕事と家庭生活との両立を困難にするとともに, 女性のキャリア形成を阻む原因となっている長時間労働等の課題を解決するため, 働き方改革を推進します。

(2) 製造業

【取り巻く環境】

- 本圏域は、1964年（昭和39年）に備後地区工業整備特別地域に指定され（世羅町と神石高原町を除く）、臨海部では鉄鋼や造船など重工業が、内陸部では繊維業や木工業が成長するなど、製造業が中心となって圏域の経済をけん引してきました。
- 2016年（平成28年）の製造業事業所数は2,612か所、製造業従業者数は81,374人と、従業員数は2008年（平成20年）頃をピークに緩やかな減少傾向にあるものの、事業所数は2014年（平成26年）と比較して1割程度増加しました。
- 製造業の粗付加価値額については2007年（平成19年）にピークを迎えて以降減少傾向にありましたが、2013年（平成25年）以降は増加傾向にあります。

図表2-16 備後圏域の製造業事業所数と製造業従業者数の推移



(注) 従業者数4人以上の事業所

(注) 2016年に経済センサスと同時実施するため、2015年工業統計調査は実施されていない。

(資料) 経済産業省「工業統計表(市区町村別)」

図表2-17 構成市町別の粗付加価値額の推移

	2006年 (平成18年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2015年 -2006年
三原市	1,607	1,701	2,047	1,717	1,966	1,493	1,402	1,301	1,593	1,480	▲ 127
尾道市	1,846	2,310	1,916	1,677	2,032	2,437	1,972	2,070	1,959	1,942	96
福山市	6,019	5,812	4,949	4,922	3,737	3,547	3,810	4,360	4,758	6,563	544
府中市	1,355	1,420	1,380	739	755	951	856	503	662	576	▲ 779
世羅町	57	64	58	49	50	54	48	51	55	66	8
神石高原町	35	36	32	35	34	29	15	20	48	31	▲ 4
笠岡市	736	734	637	517	670	426	555	491	585	573	▲ 163
井原市	955	897	801	757	778	882	789	781	814	913	▲ 42
備後圏域	12,610	12,975	11,820	10,413	10,022	9,819	9,447	9,575	10,473	12,143	▲ 467
広島県	30,206	33,907	32,672	25,739	27,771	29,493	27,355	26,953	30,543	34,451	4,245
岡山県	25,926	26,696	23,092	21,843	19,895	20,222	18,914	20,459	18,644	21,400	▲ 4,527
倉敷市圏域	16,073	16,272	13,004	12,448	10,222	10,836	9,095	11,063	9,007	10,916	▲ 5,156
広島市圏域	37,848	38,392	36,137	34,330	36,471	36,456	31,493	30,519	24,758	26,942	▲ 10,906
姫路市圏域	20,756	20,035	21,846	16,933	19,080	17,895	18,113	18,528	18,855	18,857	▲ 1,899

(注) 従業者数4人以上の事業所

(資料) 経済産業省「工業統計表(市区町村別)」

【方向性】**■産業発展の基盤となる人材の育成・確保〔柱①-1〕**

ものづくり産業を支えるため、技術者の育成・確保やイノベーションが生まれやすい環境づくりをめざします。特に、本圏域の経済をけん引してきた製造業については、技術を承継する人材の確保を図ると同時に、AI・IoTなど成長分野の新たな技術を開発し生かす人材の育成に取り組みます。また、生産年齢人口の減少に伴い、企業が継続雇用者の活用などの対応策で労働力の確保に取り組む中、高齢者や女性の更なる活躍を促進します。

■圏域の「強み」を生かした成長産業への支援

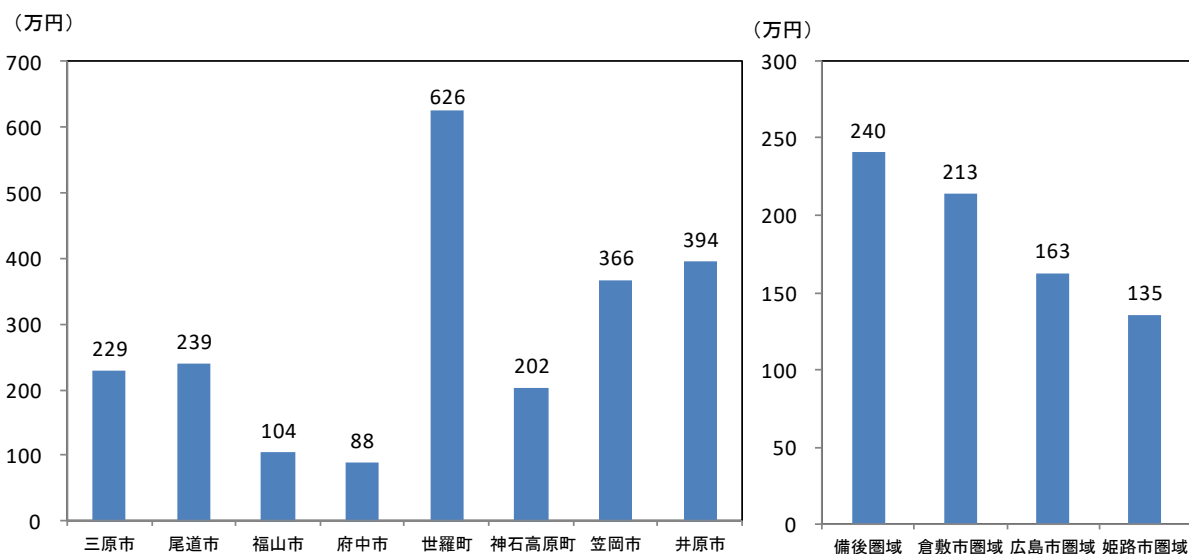
ものづくり等で培った優れた技術や地域資源を活用した新たな成長分野（介護、エネルギー・環境、ロボット、シェアリングエコノミー、医療、観光、農林水産業など）への事業展開に向け、異分野・異業種との連携強化、AI等革新的技術の導入などをめざします。また、自然災害が比較的少なく企業活動がしやすい地域特性を生かし、大都市圏からの圏域内への企業移転を促進します。

(3) 農林水産業

【取り巻く環境】

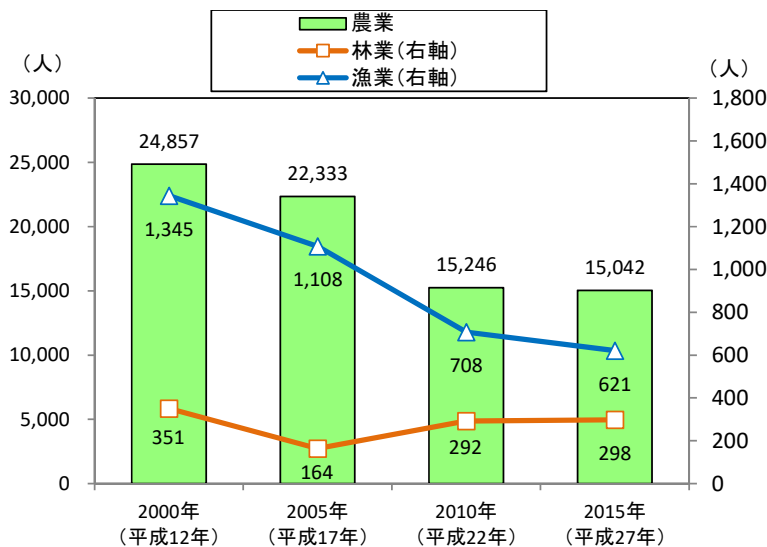
- 農家1戸当たりの農業産出額は、圏域全体では240万円で、広島・岡山両県や近隣の他圏域と比較しても最も高い値となっています。特に世羅町、笠岡市、井原市は圏域の中でも農業分野で強みを持っている地域といえます。
- 農業、漁業は就業者数の減少や高齢化が課題となっています。林業においては、就業者数が増加傾向にあり、平均年齢も下がりつつあります。
- 瀬戸内海沿いの三原市、尾道市、福山市、笠岡市の沿岸部では漁業が行われ、えび、たい、いか、たこなどが多く獲られています。漁獲量は、全体的に減少傾向にありますが、2015年(平成27年)はやや回復しています。

図表2-18 構成市町別の農家1戸当たりの農業産出額



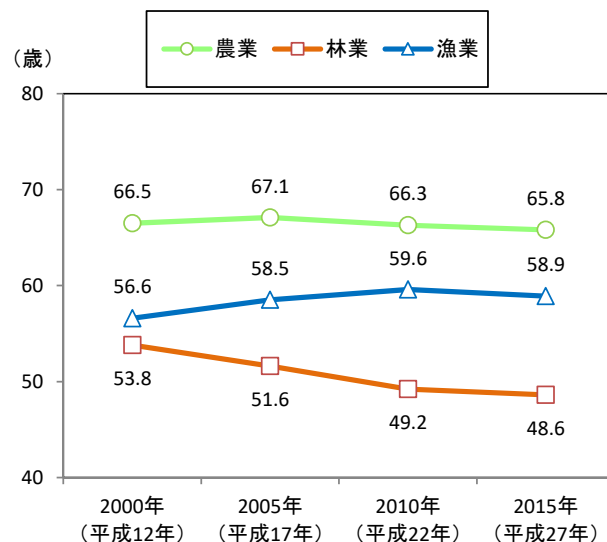
(注) 「農家」とは、経営耕地面積が10アール以上又は農産物販売金額が15万円以上の世帯をいう。
 「販売農家」とは、経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
 (資料) 農林水産省「平成27年市町村別農業産出額」、農林水産省「2015年世界農林業センサス」

図表2-19 備後圏域の農林水産業の就業者数



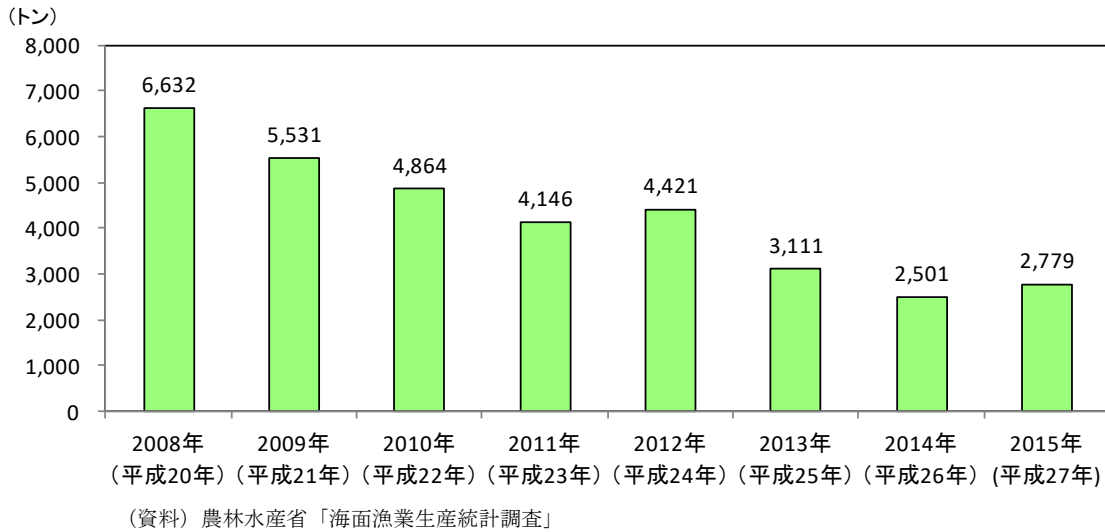
(資料) 総務省「国勢調査」

図表2-20 備後圏域の農林水産業の就業者の平均年齢

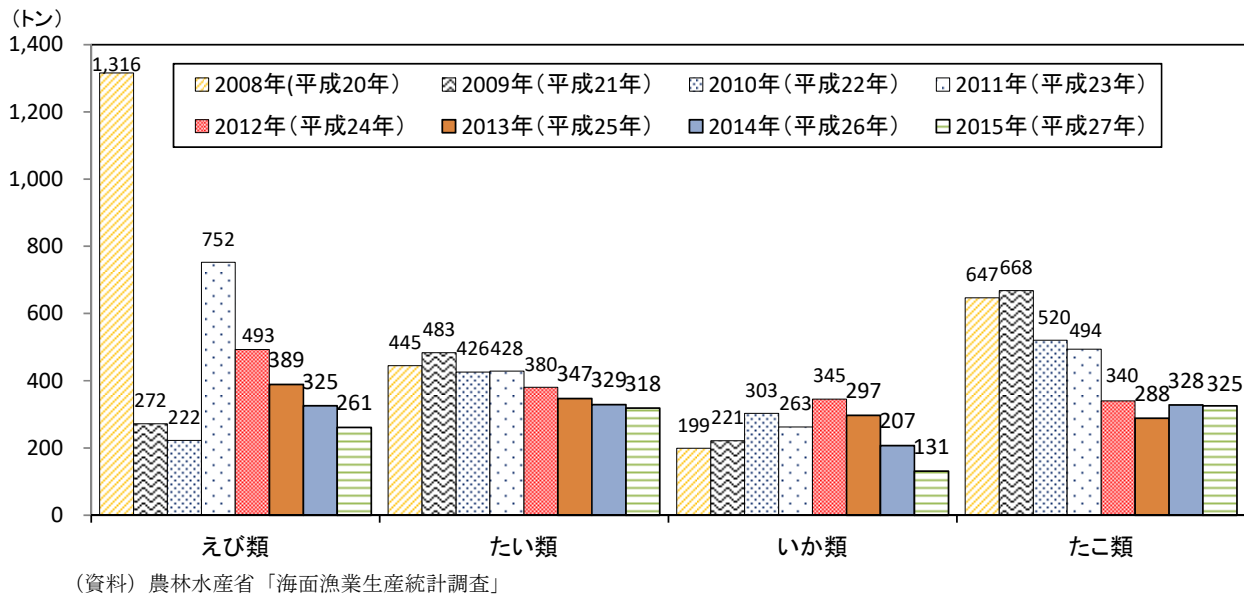


(資料) 総務省「国勢調査」

図表 2 - 21 備後圏域の漁獲量の推移



図表 2 - 22 備後圏域の魚種別漁獲量の推移



【方向性】

■後継人材の育成・確保〔柱①-1〕

地方の特色であり、今後、成長が期待される分野でもある第一次産業を支える後継者の育成・確保に向け、魅力ある第一次産業をめざします。

■農商工連携、6次産業化の推進

第一次産業の経営力強化に向け、地域資源を活用した6次産業化などの推進や瀬戸内の小魚のブランド化に取り組みます。そのため、売れる地域資源を見つけ、地域ブランドへと磨き上げることでできる人材との連携を強化します。

■地域資源の圏域内流通の促進

農林水産物を生産又は捕獲するだけでなく、大学等と連携し、経営の視点から販路拡大・消費拡大を検討できる「学びの場」の提供をめざします。また、学校給食などとの連携の可能性を研究します。

(4) 観光関連産業

【取り巻く環境】

- 本圏域では、広島県内からの観光客が全体の約65%と多く、観光消費額は福山市や尾道市といった沿岸部が高く、内陸部の市町が低い状況です。
- 多彩な観光資源や地域資源があるものの、圏域内の宿泊割合は7%と9割以上が日帰り観光客です。
- 中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）の全線開通により、本圏域へのアクセス性が向上しています。
- 訪日外国人観光客数が過去最高を記録する中、広島県の外国人観光客も増加しています。全国的に地域活性化への期待からインバウンド観光^{※4}の振興が注目されています。

図表2-23 備後圏域の観光客数等
2016年（平成28年）

	観光客数 (千人)	1人当たり 観光消費額 (円)	年間観光 消費額 (億円)
三原市	3,777	2,285	86
尾道市	6,749	3,967	268
福山市	7,293	4,503	328
府中市	1,016	1,537	16
世羅町	2,265	1,210	27
神石高原町	732	1,473	11
笠岡市	1,274	—	—
井原市	614	—	—
備後圏域	23,720	3,372	736
広島県	67,773	5,994	4,062

(注) 備後圏域の1人当たり観光消費額は、市町別の1人当たり観光消費額を加重平均して算出
岡山県は、市町別の観光消費額を公表していない。
(資料) 広島県「平成28年広島県観光客数の動向」、
笠岡市・井原市は各市担当課

図表2-24 備後圏域（広島県内）の宿泊・
日帰り観光客数 2016年（平成28年）

(単位:千人、%)

	日帰り	宿泊	計	宿泊割合
三原市	3,635	142	3,777	3.8
尾道市	6,322	427	6,749	6.3
福山市	6,467	826	7,293	11.3
府中市	1,006	10	1,016	1.0
世羅町	2,207	58	2,265	2.6
神石高原町	672	60	732	8.2
6市町計	20,309	1,523	21,832	7.0

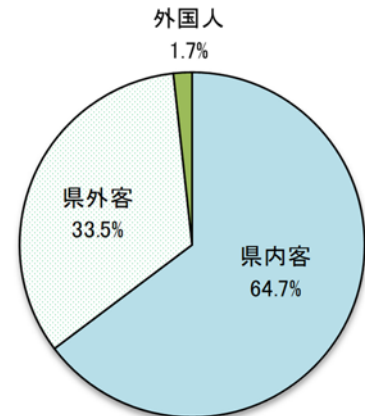
(注) 備後圏域のうち、広島県内の4市2町の数値
(資料) 広島県「平成28年広島県観光客数の動向」

図表2-25 備後圏域（広島県内）への出発地別観光客数及び観光客比率
2016年（平成28年）

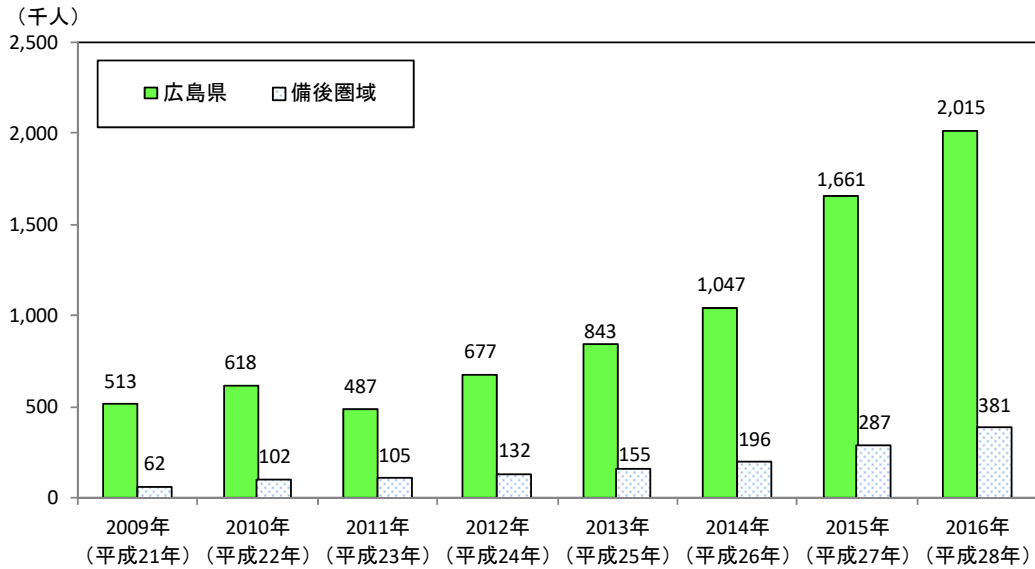
(単位:千人)

	観光客計 ①+②+③	①県内観光客			②県外 観光客	③外国人 観光客
		市町内	その他 市町			
三原市	3,777	3,122	1,841	1,281	621	34
尾道市	6,749	2,595	1,564	1,031	3,883	271
福山市	7,293	5,409	3,678	1,731	1,810	74
府中市	1,016	801	299	502	215	0
世羅町	2,265	1,585	317	1,268	678	2
神石高原町	732	617	61	556	115	0
6市町計	21,832	14,129	7,760	6,369	7,322	381

(注) 備後圏域のうち、広島県内の4市2町の数値 (資料) 広島県「平成28年広島県観光客数の動向」



図表 2 - 26 備後圏域（広島県内）の外国人観光客数の推移



(注) 備後圏域は、広島県内の4市2町の数値 (資料) 広島県「広島県観光客数の動向」

【方向性】

■圏域の魅力を生かした広域観光の推進〔柱②〕

圏域内の主要観光地とその他の地域資源（食ブランドなど）や体験（サイクリングなど）について、ストーリー性をもって結ぶことにより、圏域内での広域観光を推進します。また、広島県や岡山県との連携を強化し、観光客の周遊性を向上させるとともに、魅力の発信に取り組みます。

■インバウンド観光^{※4}の推進〔柱②〕

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、増加が期待される外国人観光客の受入体制を充実させるため、多言語対応等に取り組むとともに効果的な圏域のプロモーション^{※5}を推進します。

■着地型観光^{※6}の推進〔柱②〕

これまで観光とつながりの薄かったものが観光資源になり得る可能性があるため、地域資源の掘り起こしと、それを活用した商品開発や、地域住民との交流や体験を通じて、観光客に感動を与える着地型観光^{※6}を推進します。

【用語解説】

※4 インバウンド観光: 外国人の訪日観光旅行。また、外国人観光客を誘致すること。

※5 プロモーション: 特に、商品の販売促進のために行う宣伝。

※6 着地型観光: 旅行目的地側の主導で行われる観光旅行。消費者志向の多様化に伴い、近年は、地元住民しか知らない穴場や楽しみ方が求められるようになっている。

4 都市機能

(1) 高度医療

【取り巻く環境】

- 本圏域には、2016年（平成28年）10月1日現在で、一般病院69施設、一般診療所656施設が立地しています。圏域の人口千人当たりの医療施設数は0.85施設であり、広島市圏域などと比べて少ない状況となっています。
- 「福山・府中二次保健医療圏」は岡山県井笠地域と救急医療について、県境を越えて相互に連携しています。また、小児救急医療拠点病院及び総合周産期母子医療センターが設置されておらず、特に小児救急医療の高度拠点化は喫緊の課題となっています。
- 2016年（平成28年）の圏域の医師数は、人口10万人当たり198.2人、産婦人科と小児科の医師数は、それぞれ7.2人、10.0人と倉敷市圏域などと比べて少ない状況です。さらに、看護師等のコメディカル^{※7}の人材確保が喫緊の課題となっています。
- 県境を越えた医療広域連携体制の構築に向けて検討を行う「広島・岡山 県境を越えた医療広域連携会議」が2017年（平成29年）7月に再開され、救急医療、小児救急医療、周産期医療の連携に向け協議が行われています。

図表2 - 27 構成市町別の医療施設数等の状況

(単位:施設)

	一般病院数	一般診療所数	人口千人当たり 医療施設数
三原市	11	71	0.85
尾道市	10	129	1.00
福山市	37	336	0.80
府中市	3	33	0.90
世羅町	1	10	0.67
神石高原町	1	5	0.65
笠岡市	3	42	0.89
井原市	3	30	0.80
備後圏域	69	656	0.85
広島県	213	2,572	0.98
岡山県	147	1,661	0.94
倉敷市圏域	54	581	0.82
広島市圏域	173	2,177	1.01
姫路市圏域	76	930	0.77

(注) 人口千人当たり医療施設数は、総務省「平成27年国勢調査」の人口に基づき算出

(注) 人口千人当たり医療施設数は、「一般病院数」「一般診療所数」を基に算出

(資料) 厚生労働省「平成28年医療施設（動態）調査」

図表2 - 28 二次保健医療圏の入院患者流出入率 2014年（平成26年）

(単位:%)

二次保健医療圏	推計流入 患者割合	推計流出 患者割合	流出入差	備考:所属自治体
(岡山)県南西部	18.1	15.4	2.7	倉敷市, 総社市, 早島町, 笠岡市, 井原市, 浅口市, 里庄町, 矢掛町
(広島)尾三	13.7	16.5	▲ 2.8	三原市, 尾道市, 世羅町
(広島)福山・府中	12.5	12.7	▲ 0.2	福山市, 府中市, 神石高原町
岡山県	16.9	15.2	1.7	
広島県	17.3	15.7	1.6	
全国	23.1	23.1	0	

(資料) 厚生労働省「平成26年患者調査」

図表 2 - 29 構成市町別の医師数・産婦人科医師数等の状況

(単位:人)

	医師数	産婦人科 医師数	小児科 医師数	人口10万人当たり 医師数	人口10万人当たり 産婦人科医師数	人口10万人当たり 小児科医師数
三原市	191	8	7	198.6	8.3	7.3
尾道市	337	13	20	243.1	9.4	14.4
福山市	967	36	48	208.0	7.7	10.3
府中市	55	1	1	137.3	2.5	2.5
世羅町	22	0	1	134.7	0.0	6.1
神石高原町	7	0	0	75.9	0.0	0.0
笠岡市	75	4	7	148.3	7.9	13.8
井原市	45	0	2	108.7	0.0	4.8
備後圏域	1,699	62	86	198.2	7.2	10.0

広島県	7,224	244	365	254.0	8.6	12.8
岡山県	5,752	189	308	299.3	9.8	16.0

倉敷市圏域	2,070	63	117	268.8	8.2	15.2
広島市圏域	6,093	200	307	262.1	8.6	13.2
姫路市圏域	2,388	96	136	182.7	7.3	10.4

(注) 複数の診療科に従事している場合、主として従事する診療科で計上された医師数。

(注) 「産婦人科」には、「産科」を含む。

(注) 人口10万人当たりの医師数は、総務省「平成27年国勢調査」の人口に基づき算出。

(資料)厚生労働省「平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査」

図表 2 - 30 備後圏域の拠点病院等の状況

二次保健 医療圏	医療機関	三次救急 医療 (地域救急救命 センター含む)	小児救急 医療拠点 (△は二次救 急輪番)	地域周産期 母子医療 センター	がん診療連 携拠点病院 (県指定含む)	災害拠点 病院
福山・府中	福山市民病院	○	△		○	○
	国立病院機構福山医療センター		△	○	○	
	公立学校共済組合中国中央病院		△		○	
	日本鋼管福山病院		△			○
尾三	尾道市立市民病院				○	
	厚生連尾道総合病院	○	○	○	○	○
	三原赤十字病院					○
	興生総合病院					○

(資料) 広島県「広島県保健医療計画(第6次)地域計画」

【用語解説】

※7 コメディカル: 医師の指示のもとに医療行為を行う医療専門職種の総称。看護師, 助産師, 保健師, 理学療法士, 作業療法士, 診療放射線技師, 臨床検査技師, (管理)栄養士など。

図表 2 - 31 備後圏域の救急医療体制

県	二次保健医療圏	初期救急医療機関 休日夜間急患センター	二次救急医療機関	
			病院群輪番制参加病院	協力病院当番制病院
広島県	福山・府中	<ul style="list-style-type: none"> ・福山夜間成人診療所 ・福山夜間小児診療所 ・福山市歯科医師会 口腔保健センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・神原病院 ・楠本病院 ・公立学校共済組合中国中央病院 (小児含む) ・国立病院機構福山医療センター (小児含む) ・小島病院 ・山陽病院 ・セントラル病院 ・寺岡記念病院 ・寺岡整形外科病院 ・西福山病院 ・日本鋼管福山病院(小児含む) ・沼隈病院 ・脳神経センター大田記念病院 ・藤井病院 ・三宅会グッドライフ病院 ・府中市市民病院 ・福山第一病院 ・福山市民病院(小児のみ) 	—
	尾三	<ul style="list-style-type: none"> ・尾道市立夜間救急診療所 ・三原市医師会休日夜間急患診療所 	<ul style="list-style-type: none"> ・因島総合病院 ・尾道市立市民病院 ・尾道市立公立みつぎ総合病院 ・厚生連尾道総合病院 ・公立世羅中央病院 ・興生総合病院 ・三原城町病院 ・三原赤十字病院 	—
岡山県	県南西部	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・笠岡市立市民病院 ・笠岡第一病院 ・井原市立井原市民病院

(注) 岡山県 県南西部二次保健医療圏については、備後圏域(笠岡市、井原市)分のみを抜粋して掲載

(資料) 広島県保健医療計画(第6次)、岡山県「第7次岡山県保健医療計画」を2017年(平成29年)4月時点で更新

図表 2 - 32 広島・岡山 県境を越えた医療広域連携会議 開催状況

会議	開催日	協議事項
第1回	2012年(平成24年) 1月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・会議立上げ ・今後の検討体制等の協議
第2回	2012年(平成24年) 10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・各部会からの中間報告協議
第3回	2013年(平成25年) 2月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次報告書のとりまとめ
第4回	2017年(平成29年) 7月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次報告書取りまとめ後の進捗状況について ・次期保健医療計画策定に向けての取組について

【方向性】**■高度医療・救急医療体制等の確保〔柱④〕**

超高齢社会を迎え、住民の医療ニーズが多様化・増大する中、安心・安全な医療提供体制の確立をめざします。また、圏域の救急体制の確保のため、医療機関の連携強化を図ります。

■医師の確保〔柱④〕

広島県や岡山県、関係機関と連携して、医師の確保に努めます。

■看護師の養成・確保〔柱④〕

今後、看護師不足の深刻化が懸念される中、看護師等学校・養成所及び医療機関等と連携する中で、圏域内で養成した看護師が圏域内に定着する取組を推進します。

(2) 広域的な都市基盤の整備**【取り巻く環境】**

- 国は、「コンパクト化とネットワーク化」の考えに基づき、都市機能に応じた圏域人口を確保し、質の高いサービスの効率的な提供をめざしています。
- 山間部や島しょ部の圏域住民の生活を支えるため、都市部への公共交通など移動手段の確保が、重要な課題となっています。
- 福山市営競馬場跡地は、圏域の核となる福山市の中心部に位置することから、広域的な利活用が求められています。
- 中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）の全線開通により、西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）と一体となり、経済・文化面など幅広い面での活性化が期待されます。
- 近い将来の発生が予測される南海トラフ地震など大規模災害のほか、津波や台風などへの備えの強化は、国をあげての課題となっています。
- 備後圏域は、鉄道やバス路線が県境を越えてつながっている地域であり、各交通機関とも利用者の減少により、路線の維持・確保が非常に厳しい状況にあります。
- 福山市と笠岡市においては共同で、地域公共交通にかかる計画を策定し、だれもが移動しやすく、人の交流が活発になる地域公共交通の実現に向けて取り組んでいます。

図表 2 - 33 備後圏域の交通網（全体）



【方向性】

■ 広域的な公共交通網の維持・確保〔柱③〕

通院や買い物など圏域住民の日常生活を支えるため、行政・交通事業者・地域の役割分担による地域交通の確保やデマンド交通の導入促進など、車移動が困難な住民の移動手段の維持・確保をめざします。

■ 公共施設の広域的な管理・運用等

圏域内の人口減少や少子化・高齢化の進行に伴い、変化する公共施設への行政需要を踏まえ、公共施設の広域的な管理・運用の研究などに取り組みます。

■ 首都機能のバックアップ体制

首都圏で大規模災害や事故などが発生した場合に備え、比較的災害が少ないといわれている圏域の強みを生かし、政治、経済・金融、情報などの中枢機能をバックアップできる体制の整備を検討します。

(3) 高等教育機能

【取り巻く環境】

○2017年(平成29年)時点で、本圏域には6つの大学等があり、8,118人の学生と172人の大学院生が在学しています。

○新たに福山市立大学に大学院が開設されましたが、高度専門人材育成に向けては、より一層、圏域内の大学間の連携強化が求められています。

図表2-34 備後圏域の大学等の学部・学科と学生数
2017年(平成29年)

(単位:人)

大学	学部・学科	学生数
県立広島大学 (三原キャンパス)	保健福祉学部	796
	(合計)	796
尾道市立大学	経済情報学部	953
	芸術文化学部	465
	(合計)	1,418
福山市立大学	教育学部	416
	都市経営学部	655
	(合計)	1,071
福山大学	経済学部	851
	人間文化学部	431
	工学部	620
	生命工学部	762
	薬学部	847
	(合計)	3,511
福山平成大学	経営学部	127
	福祉健康学部	695
	看護学部	361
	(合計)	1,183
中国職業能力 開発大学校付 属短期大学校	生産技術科	48
	電気エネルギー制御科	39
	電子情報技術科	52
	(合計)	139
5大学・1短期大学校合計		8,118

図表2-35 備後圏域の大学院の学科と学生数
2017年(平成29年)

(単位:人)

大学院	研究科・専攻科	学生数		
		修士課程	博士課程	合計
県立広島大学 (三原キャンパス)	保健福祉学専攻	58	—	58
	(合計)	58	0	58
尾道市立大学	経済情報研究科	2	—	2
	日本文学研究科	1	—	1
	芸術研究科	24	—	24
	(合計)	27	0	27
福山市立大学	教育学研究科	8	—	8
	都市経営学研究科	5	—	5
	(合計)	13	0	13
福山大学	経済学研究科	18	—	18
	人間科学研究科	10	—	10
	工学研究科	23	1	24
	薬学研究科	2	—	2
	(合計)	53	1	54
	経営学	1	—	1
福山平成大学	スポーツ健康科学	2	—	2
	看護学	7	—	7
	助産学専攻科	10	—	10
	(合計)	20	0	20
5大学院合計		171	1	172

(注) 博士課程欄が「—」の学科には、博士課程が設けられていない。

(資料) 各大学HP, 学校案内, 大学ヒアリング

【方向性】

■高度で専門的な技術支援に向けた環境整備〔柱①-1〕

圏域の強みである「ものづくり産業」の更なる発展や、新たな成長分野の創造に向け、大学等の高等教育機関・研究機関の連携による専門的な技術支援をめざします。

■企業ニーズに対応した人材育成〔柱①-1〕

企業ニーズに対応した人材育成に向けて、圏域内の高校・大学の連携強化などをめざします。

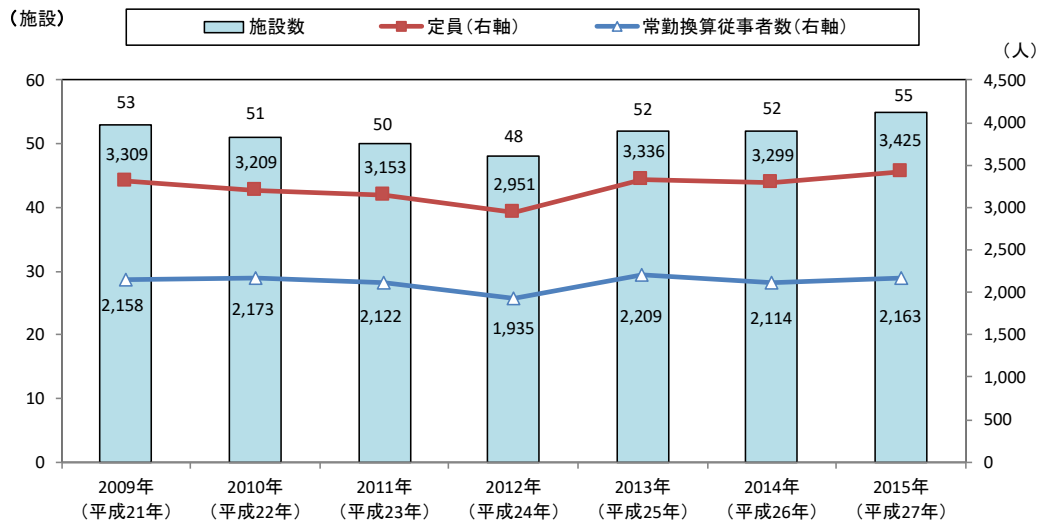
5 住民サービス

(1) 医療福祉サービスの向上

【取り巻く環境】

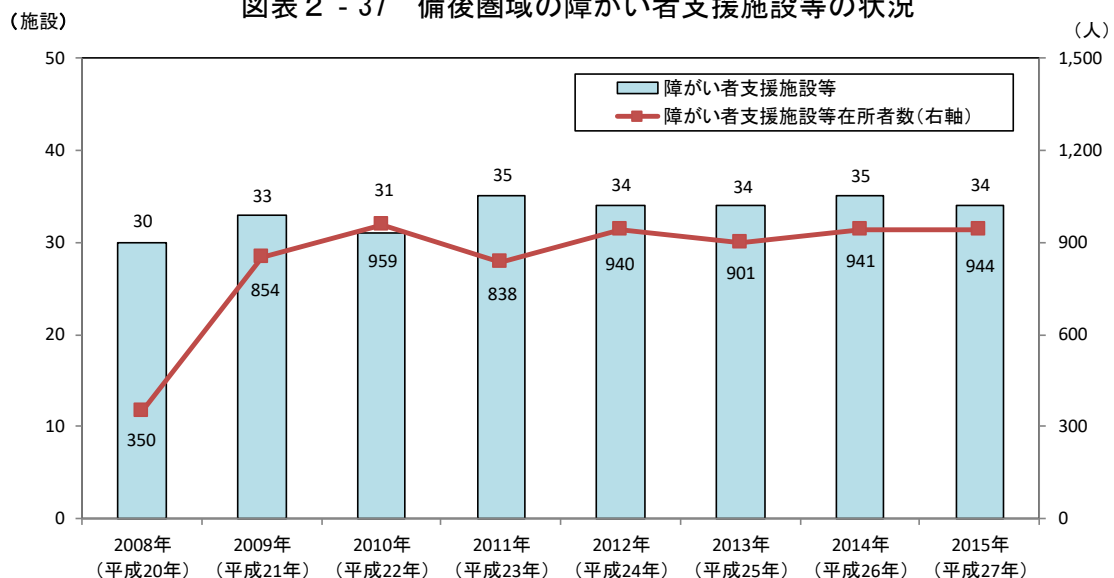
- 本圏域の高齢化率は、2020年（平成32年）には33.4%、2040年（平成52年）には38.1%となる見込みであり、介護を必要とする高齢者も増加しています。認知症対策や地域全体で高齢者の生活を支える仕組みづくりが必要となります。
- 障がいのある人が地域で安心して暮らせるよう、相談支援体制の充実、障がいの早期発見・早期対応が求められています。
- こども発達支援センターの延べ利用人数は2014年度（平成26年度）以降、約4,000人に上り、引き続き、こども発達支援センターを中心に圏域全体を支援できる体制の更なる充実が求められています。

図表2-36 備後圏域の介護老人福祉施設の状況



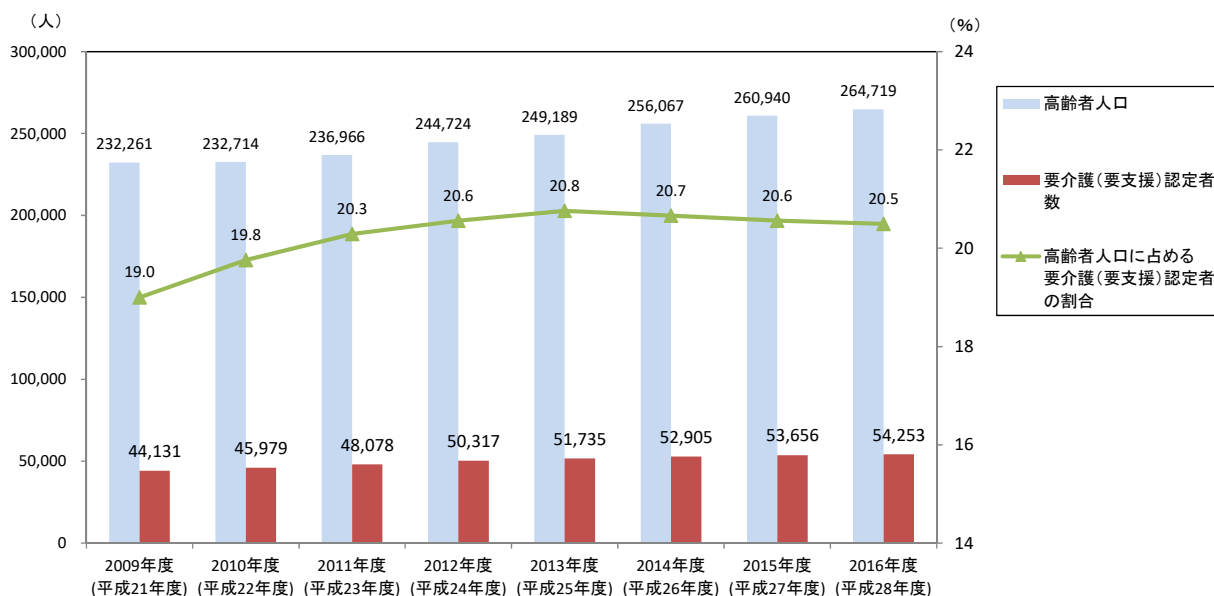
(資料) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

図表2-37 備後圏域の障がい者支援施設等の状況



(資料) 厚生労働省「社会福祉施設等調査」

図表 2 - 38 備後圏域の介護を必要としている高齢者の割合



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」

図表 2 - 39 こども発達支援センター延利用人数 (年度別)

(単位:人)

	福山市	三原市	尾道市	府中市	世羅町	神石高原町	笠岡市	井原市	合計
2012年度 (平成24年度)	782 (92.7%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	15 (1.8%)	21 (2.4%)	0 (0.0%)	19 (2.3%)	5 (0.6%)	844 (100.0%)
2013年度 (平成25年度)	2,687 (91.3%)	6 (0.2%)	37 (1.3%)	117 (4.0%)	48 (1.6%)	3 (0.1%)	20 (0.7%)	23 (0.8%)	2,941 (100.0%)
2014年度 (平成26年度)	3,474 (93.2%)	1 (0.0%)	9 (0.2%)	162 (4.4%)	55 (1.5%)	16 (0.4%)	7 (0.2%)	3 (0.1%)	3,727 (100.0%)
2015年度 (平成27年度)	3,933 (90.66%)	1 (0.02%)	16 (0.37%)	235 (5.42%)	111 (2.56%)	23 (0.53%)	3 (0.07%)	16 (0.37%)	4,338 (100.0%)
2016年度 (平成28年度)	3,572 (91.90%)	2 (0.05%)	9 (0.23%)	213 (5.48%)	64 (1.65%)	15 (0.39%)	2 (0.05%)	10 (0.26%)	3,887 (100.0%)

(注) 2012年(平成24年)10月22日相談開始, 2012年(平成24年)11月1日診療開始
 (資料) 福山市資料

【方向性】

■地域包括ケアシステムの構築〔柱⑤〕

一人暮らしの高齢者や、高齢者のみの世帯が増加する中、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療と介護の連携等を推進し、圏域内の市町でノウハウを共有するなど地域包括ケアシステムの構築をめざします。

■障がいのある人がいきいきと暮らせる環境整備〔柱⑤〕

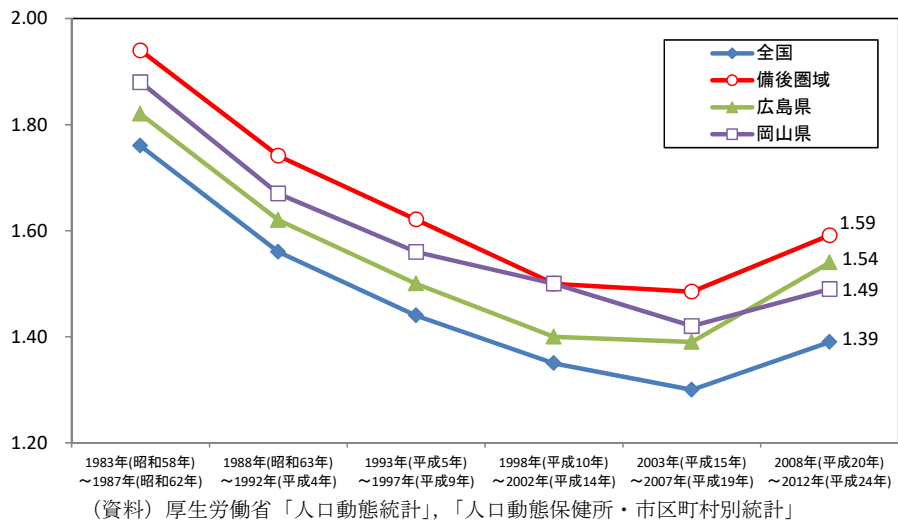
だれもが、いきいきと学び、健やかに過ごせるよう、障がいの原因となる病気などの予防・早期発見・早期治療などにつながる保健・医療・福祉・教育の連携強化や、それを支える人材の育成・確保をめざします。

(2) 出産・子育て

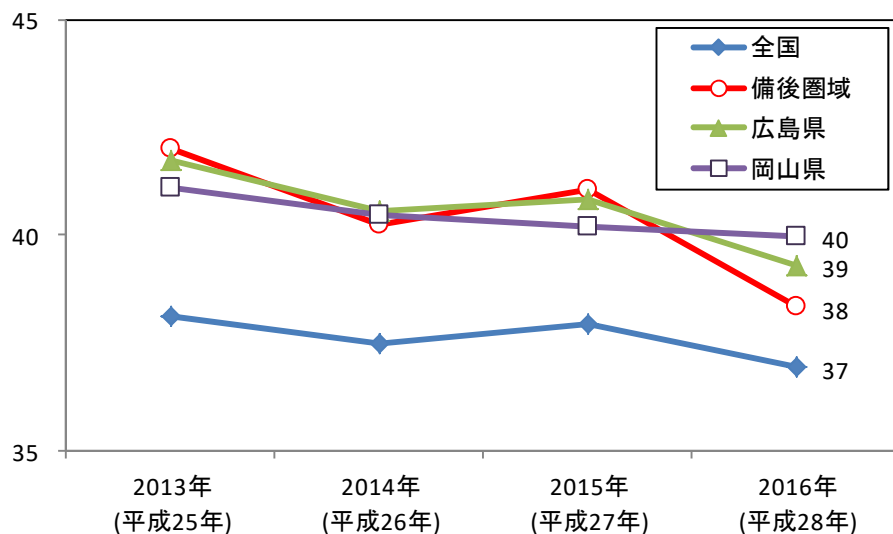
【取り巻く環境】

- 本圏域の合計特殊出生率は、2008年（平成20年）から2012年（平成24年）の5年間の平均で1.59と全国や広島県、岡山県より上回っています。
- 2017年（平成29年）4月1日において、圏域内のすべての市町で待機児童ゼロを達成しています。
- 仕事や子育ての両立を支援するため、保育所などを中心に多様な保育ニーズに対応するきめ細かな支援の更なる充実が求められています。
- 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う相談窓口「子育て世代包括支援センター」（福山市：あのね、尾道市：ぼかぼか、三原市：すくすく）を開設。他自治体も開設に向け準備中。）の開設等、圏域全体の子育て施策の充実が図られています。

図表2-40 備後圏域の合計特殊出生率の推移



図表2-41 備後圏域の総出生率の推移



(注) 総出生率=年間出生数÷15歳から45歳の女性の総人口×1000

(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

図表2 - 42 構成市町別の保育所・幼稚園数の状況（2015年（平成27年））

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	保育所数 (所)	保育所 児童数 (人)	保育所1か 所当たり 児童数 (人/所)	人口1万人 当たりの 保育所数 (所/万人)	保育所入所 待機児童数 (人)	幼稚園数 (園)	幼稚園 児童数 (人)	幼稚園1か 園当たり 児童数 (人/園)	人口1万人 当たりの幼 稚園数 (園/万人)
三原市	20	1,374	68.7	2.1	0	21	1,116	53.1	2.2
尾道市	29	1,960	67.6	2.1	0	24	1,184	49.3	1.7
福山市	112	13,042	116.4	2.4	0	51	4,622	90.6	1.1
府中市	12	992	82.7	3.0	0	1	48	48.0	0.2
世羅町	4	351	87.8	2.4	0	1	55	55.0	0.6
神石高原町	5	176	35.2	5.4	0	1	33	33.0	1.1
笠岡市	15	1,211	80.7	3.0	0	12	244	20.3	2.4
井原市	9	825	91.7	2.2	0	15	368	24.5	3.6
備後圏域	206	19,931	96.8	2.4	0	126	7,670	60.9	1.5

(注) ④, ⑨の人口は総務省「平成27年国勢調査」に基づく。

(資料) 厚生労働省「平成27年社会福祉施設等調査」、広島県「学校基本調査（平成27年度（2015年度）」）、岡山県「平成27年度学校基本調査結果（岡山県分）」

【方向性】

■小児救急医療体制の構築〔柱④〕

安心して子どもを産み育てられるよう、広島県、岡山県など関係機関と連携する中で、持続可能な小児救急医療体制の構築をめざします。

■子どもを産み育てやすい環境づくりの推進

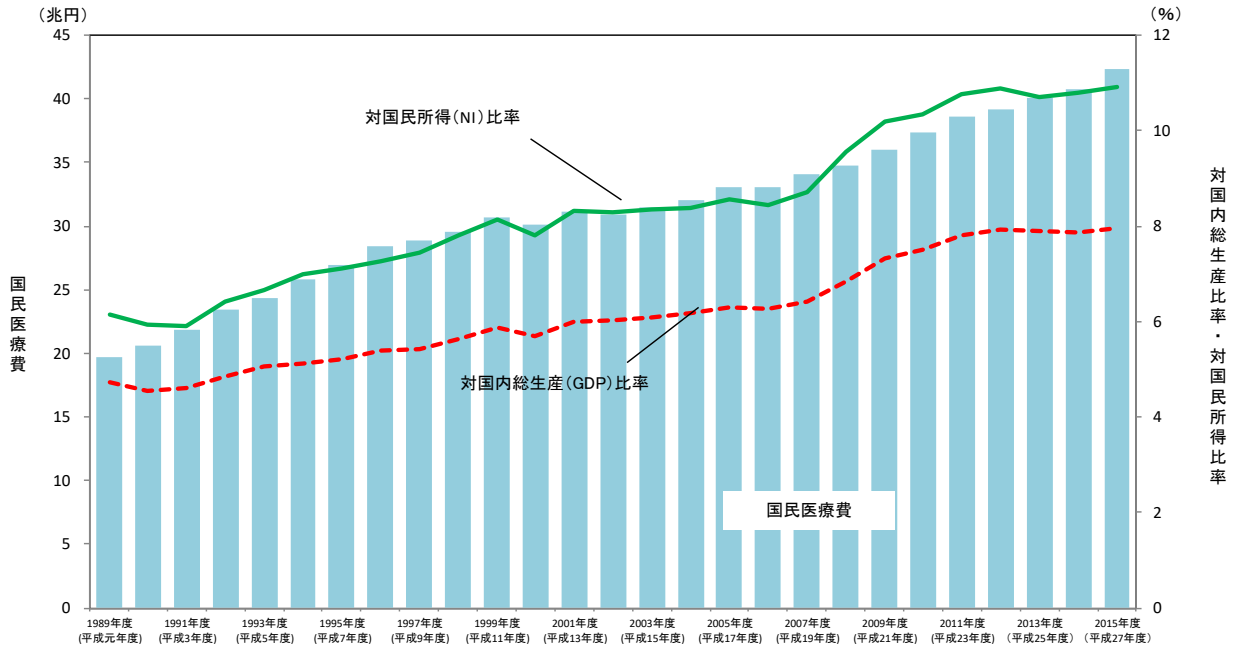
核家族化の進行や女性の社会進出などにより、多様化する子育て支援ニーズに対応するため、圏域市町における保育所などの保育の受け皿確保を始め、相談支援体制の強化、企業等におけるワーク・ライフ・バランスを推進します。また、関係機関と連携して、母子周産期医療体制の構築をめざします。

(3) 健康づくり

【取り巻く環境】

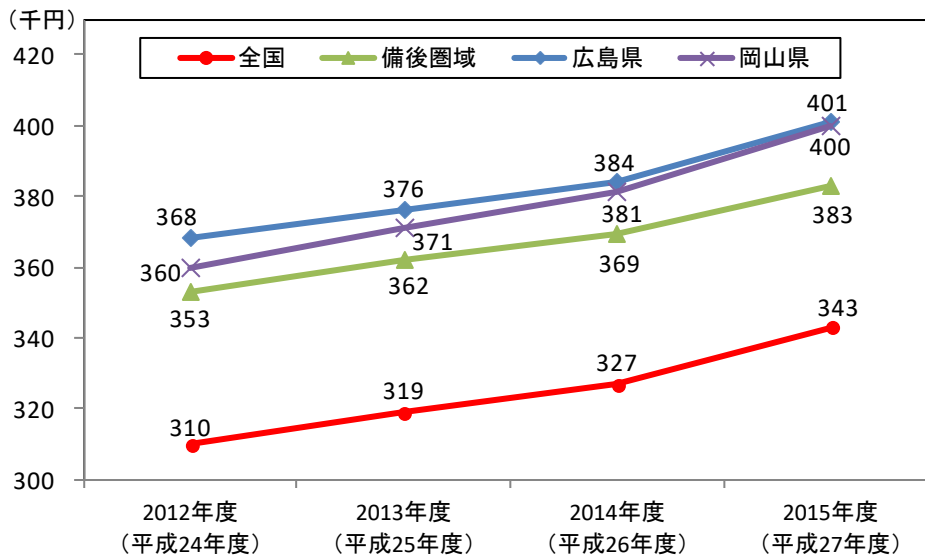
- 全国の国民医療費は、年々増加しており、今後の高齢化の進行により、更なる増大が予測されます。
- 本圏域におけるがん検診の受診率は、全体的に広島県、岡山県よりも低い状況です。
- だれもが、いつまでも健康でいきいきと暮らせるよう「健康寿命」を延ばすことが求められています。

図表 2 - 43 全国の国民医療費，対国内総生産及び国民所得比率の年次推移



(資料) 厚生労働省「平成 27 年度国民医療費の概況」

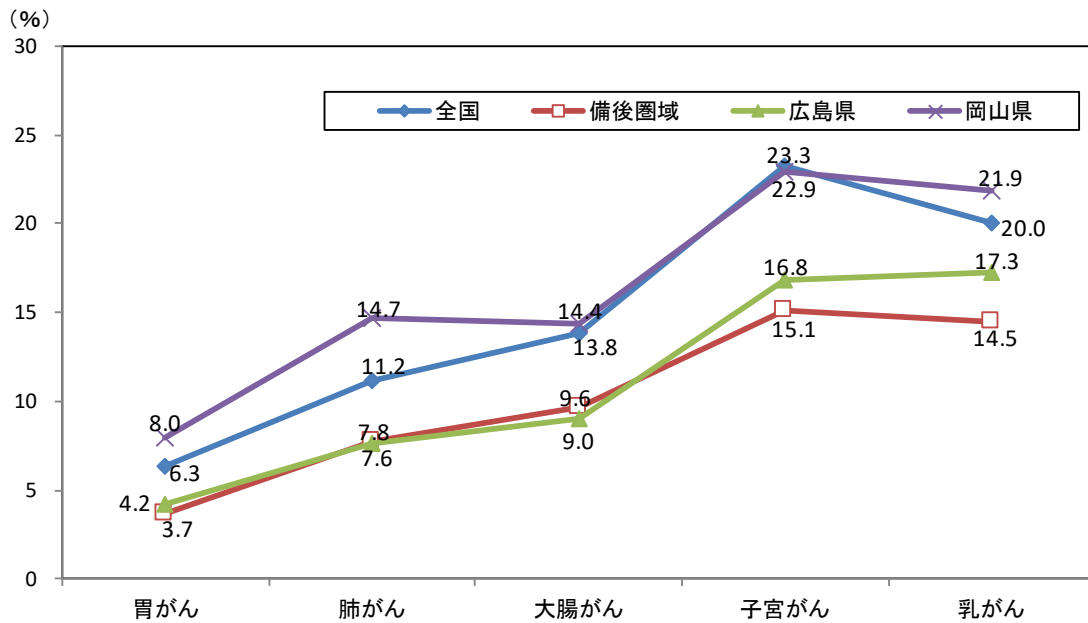
図表 2 - 44 1人当たり実績医療費（市町村国民健康保険）の年次推移



(注) 備後圏域の値は加重平均にて算出（1人当たり実績医療費と人口の積を市町ごとに算出したものを合算し、圏域全体の人口で割った数値を備後圏域の1人当たり実績医療費とした）

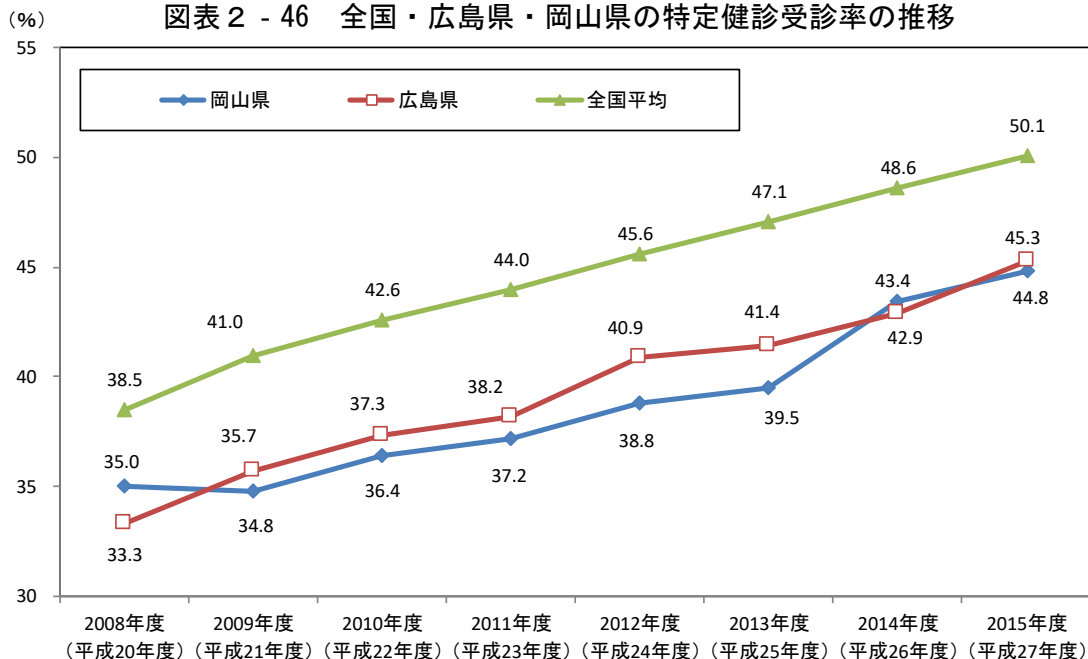
(資料) 厚生労働省「医療費の地域差分析」

図表 2 - 45 がん検診受診率（2015年度（平成27年度））



（資料）厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

図表 2 - 46 全国・広島県・岡山県の特定健診受診率の推移



（資料）厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」

【方向性】

■圏域一体となった健康づくりの推進〔柱⑥〕

健康な人が、支援や介護を必要としない生活を維持できるよう、介護予防や地域で取り組む健康づくりなどを推進し、健康寿命の延伸をめざします。また、住民の健康増進のため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進します。

■食育の推進〔柱⑥〕

食を通じた健康教育や食文化の継承などに取り組み、心身の健康の増進をめざします。

(4) 安心・安全

【取り巻く環境】

- 歴史的に見ると本圏域は災害が比較的少ない地域です。しかし圏域内には活断層が存在し、土砂災害警戒区域の指定も多く、地震や津波、大雨による被害が想定されています。
- 東日本大震災では、住民自身による自助、地域コミュニティにおける共助が、地震発生直後の救助・救出などにおいて重要な役割を果たし、本圏域においても、今後、発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模災害に備え、自助・共助を中心とする地域防災力の向上が重要となっています。
- 備後圏域を構成する6市2町は、2012年（平成24年）に災害時の市町の相互応援に関する協定を締結し、また、2015年（平成27年）には「中海・宍道湖・大山圏域市長会」との間で圏域相互の災害時相互応援に関する協定を締結するなど、大規模災害への備えの充実・強化を行っています。

【方向性】

■地域防災を担う専門的人材の育成・充実

日頃から自主防災組織等、地域で中心となって防災活動を行うとともに、災害発生時には率先して避難誘導や避難行動要支援者の避難支援などができる人材を育成・充実します。

■災害時の対応力強化

協定に基づいて圏域内部や圏域同士の協力が円滑に実施できるよう、日頃から相互連携や情報共有を行い災害時の対応力を強化します。

(5) 環境の保全

【取り巻く環境】

- 本圏域のごみ排出量は、わずかながら減少傾向にあります。
- 本圏域内のごみ処理施設については、いずれも老朽化が著しいことから、新たなごみ処理体制の構築が必要となっています。
- 大規模災害発生時において、迅速かつ適正な災害廃棄物処理を行うため、平時からの備えとして、廃棄物処理体制の検討、計画策定、相互協力体制の整備を行う必要があります。

図表 2 - 47 構成市町別のごみ排出量 (単位:トン)

市町名	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)
三原市	37,593	35,089	35,329	35,665	34,944
尾道市	55,846	56,709	55,355	55,135	54,962
福山市	152,870	152,669	153,195	153,947	152,332
府中市	12,723	12,409	11,151	10,970	10,839
世羅町	3,123	3,119	3,265	3,202	3,254
神石高原町	1,594	1,637	1,613	1,610	1,646
笠岡市	17,277	17,107	16,969	16,982	16,764
井原市	12,339	12,407	12,590	12,263	11,820
備後圏域	293,365	291,146	289,467	289,774	286,561

図表 2 - 48 備後圏域のごみ処理施設

	施設名	備考
三原市	三原市清掃工場	可燃ごみ
	不燃物処理工場	不燃ごみ
尾道市	尾道市クリーンセンター	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・資源物
	尾道市容器包装プラスチック処理施設	容器包装プラスチック
	因瀬クリーンセンター	可燃ごみ
	因島リサイクルセンター	不燃ごみ・粗大ごみ・資源物
	尾道市原田最終処分場	最終処分
	因島一般廃棄物最終処分場	最終処分
	瀬戸田名荷埋立処分地	最終処分
福山市	ごみ固形燃料工場	可燃ごみ
	西部清掃工場	可燃ごみ
	新市クリーンセンター	可燃ごみ
	深品クリーンセンター	可燃ごみ
	リサイクル工場	容器包装プラスチックごみ・不燃ごみ・可燃粗大ごみ
	内海リサイクルセンター	不燃ごみ
	福山リサイクルセンター	資源ごみ
	神辺クリーンセンター	資源ごみ・不燃ごみ
	箕沖埋立地	最終処分
	慶応浜埋立地	最終処分
	内海埋立地	最終処分
	新市埋立地	最終処分
	深品埋立地	最終処分
府中市	府中市クリーンセンター	可燃ごみ
	府中市埋立センター	最終処分
	府中市北部クリーンステーション	粗大ごみ
世羅町	エコワイズセンター	可燃ごみ・粗大ごみ
	甲世衛生組合一般廃棄物最終処分場	最終処分
神石高原町	クリーンセンターじんせき	可燃ごみ
	神石高原町グリーンセンター陽光	不燃ごみ
笠岡市	岡山県西部衛生施設組合井笠広域資源化センター	不燃ごみ・粗大ごみ
	岡山県西部衛生施設組合井笠広域資源化センターリサイクルプラザ	資源ごみ
	岡山県西部衛生施設組合見崎山埋立処分地	最終処分
井原市	井原クリーンセンター	可燃ごみ
	井原市野々迫埋立処分場	最終処分

【方向性】

■廃棄物の広域処理

今後、国の「廃棄物処理施設整備計画」や広島県の「第4次広島県廃棄物処理計画」に基づき、広域処理体制について検討を行います。

■災害廃棄物処理体制の強化

大規模災害時には、市町単独での廃棄物処理が困難になるおそれがあることから、圏域内の6市2町を中心とした災害廃棄物処理体制の構築をめざします。

(6) 行政サービス

【取り巻く環境】

- 自治体は多くの情報を取り扱い、外部からの攻撃や大規模な災害、不用意な漏えいといった危険に常にさらされています。また高度化する情報システムの維持は財政的にも人的資源の面からも自治体に大きな負担となっています。
- 自治体の財政的・人的負担を軽減し、より質の高い住民サービスを提供するために、国が先導し、窓口業務の民間委託と併せ、自治体クラウドなど基幹系システムの共同利用検討を推奨しています。これを受けて、広島・岡山両県では各県の「電子自治体推進協議会」を中心に県内市町による基幹系システムの共同利用・共同調達が検討されています。
- 広島県においては、県からの助言や支援を得ながら、西部4市町が共同してクラウドを導入するなど、複数自治体による共同導入等が進んでいます。また、岡山県では、市町単独のクラウド導入が先行していますが、共同導入についても準備されています。

【方向性】

■システムの共同利用・調達によるサービス向上

自治体の業務・事務処理システムについて、圏域内で共通化や共同調達することで開発・調達コストを抑えながら高度なサービスを提供する可能性について検討します。

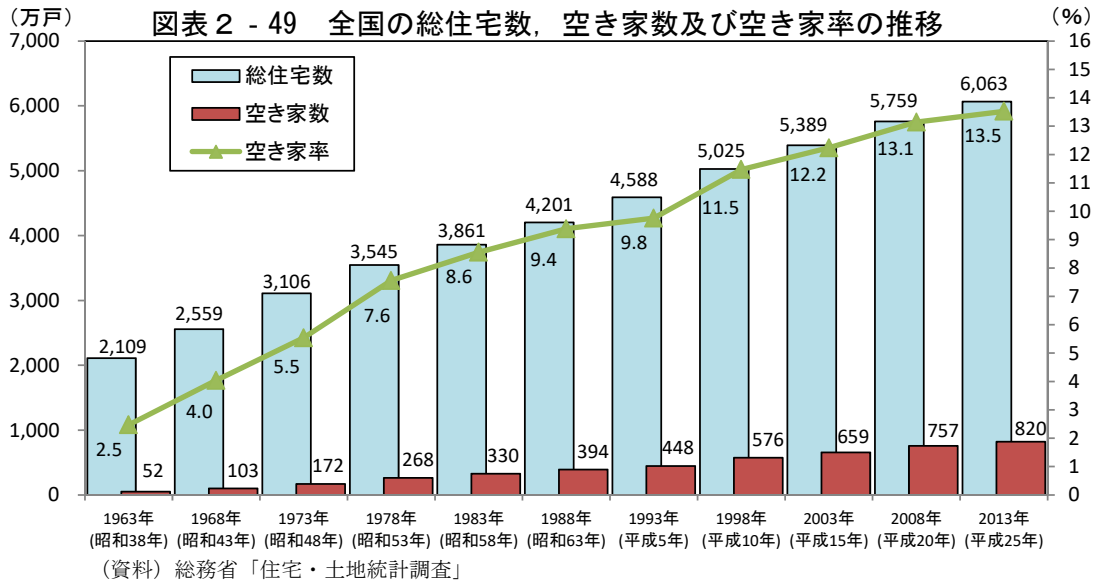
■人的交流による職員の知見・技術の向上

人的交流を通じて自治体間で個別業務の手法や情報を交換し、業務に関する職員の知見・技術の向上を図ります。

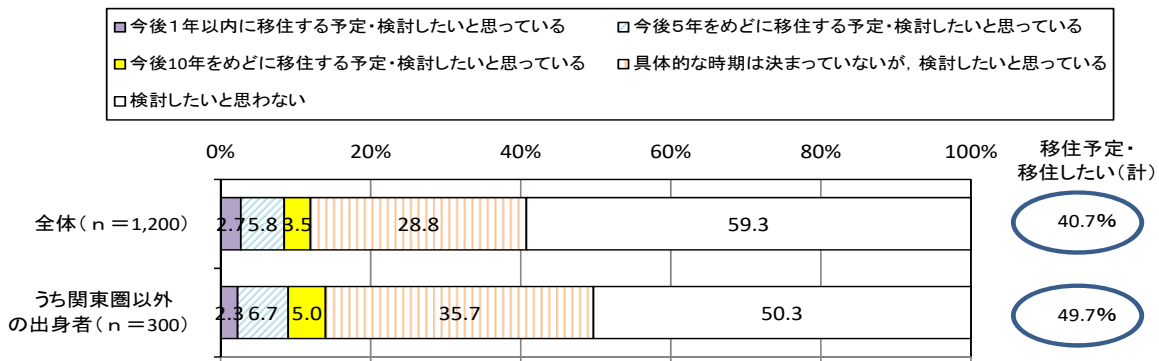
(7) 地域振興

【取り巻く環境】

- 全国的に空き家率が高くなっており、防災・防犯や地域活性化の視点からも効果的な対策が求められています。
- 「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」回答者のうち全体の約4割、中でも関東圏以外の出身者については、5割近くが移住予定、または、移住を希望しています。圏域外からの移住支援や定住人口の増加につながる環境整備が求められています。
- 圏域内に道の駅は8か所あり、今後地域振興の拠点としての役割が期待されています。



図表 2 - 50 東京在住者の今後の移住に関する意向



図表 2 - 51 備後圏域の「道の駅」

	道の駅名
三原市	よがんす白竜
	みはら神明の里
尾道市	クロスロードみつぎ
福山市	アリストぬまくま
府中市	びんご府中
世羅町	世羅
神石高原町	さんわ182ステーション
笠岡市	笠岡ベイファーム

【方向性】

■定住人口増加に向けた情報発信・環境整備

大都市圏に在住し、移住を考えている人に向け、本圏域に住むことの強みや圏域の魅力、ICT等を活用して情報発信していくとともに、相談窓口や就職相談会の開設など定住人口が増えるための環境整備に取り組みます。

■圏域の魅力づくり

圏域住民との協働や産学金官民との連携により、スポーツ・文化資源などを活用した魅力づくりを推進します。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴い、圏域内への地域活性化が期待できる取組を検討します。

■道の駅等を活用した地域活性化

地域資源を生かした特産品の開発などに取り組むほか、圏域内にある道の駅等のネットワーク化を行うことで地域活性化につながる仕組みの構築をめざします。

■デマンド交通等の移動手段の充実〔柱③〕

自家用車等による移動が困難な交通弱者を支援するため、コミュニティバスや乗り合いタクシーを使ったデマンド交通など、多様な移動手段の充実に向けて検討します。

■大学との連携による地域振興〔柱①-1〕

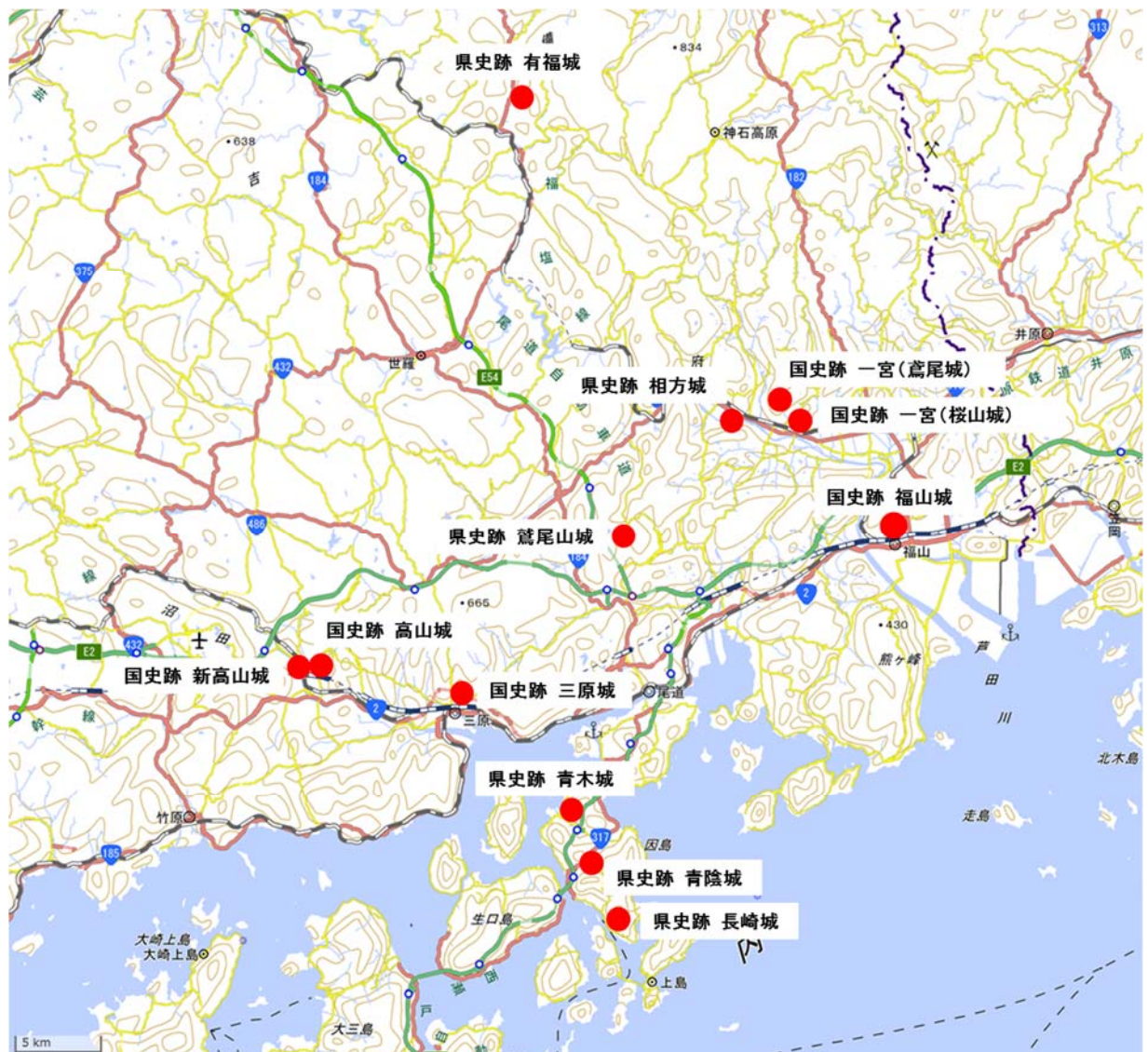
大学の持つノウハウを生かした地域課題の解決など、大学と地域の連携を促進し地域活性化につながる仕組みの構築をめざします。

(8) 歴史・文化・芸術

【取り巻く環境】

- 2017年（平成29年）に築城450年を迎えた三原城に続き、2022年（平成34年）には福山城が築城400年を迎えるなど、圏域内の歴史資産への注目度が高まっており、効果的な活用が求められています。
- 文化庁は、地方自治体が文化財保護行政を進めるための基本的な構想として、「歴史文化基本構想」（2007年（平成19年）提唱）の策定を推進しています。
- 「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（歴史まちづくり法）」（2008年（平成20年）11月4日施行）に基づき、歴史的風致維持向上計画を策定し主務大臣の認定を受ける市町村が増えています。
- 圏域内においては、ふくやま芸術文化ホール（リーデンローズ）など文化施設の利用件数が増加し、連携中枢都市として圏域住民の自主的な文化活動が引き続き促進されるよう、優れた芸術文化に触れる機会の更なる充実が求められています。

図表2-52 備後圏域の主な城郭



(資料) 広島・岡山両県 HP より国・県指定史跡を抜粋

図表 2 - 53 備後圏域の主なホール

市町名	ホール名称	収容人員
三原市	三原市芸術文化センター ポポロ	1,209
	三原リージョンプラザ 文化ホール	405
	三原市本郷生涯学習センター にいたかホール	512
尾道市	しまなみ交流館 テアトロシエルネ	690
	御調文化会館	516
	むかいしま文化ホール	400
	因島市民会館 大ホール	855
福山市	ベル・カントホール	646
	ふくやま芸術文化ホール リーデンローズ	2,003
	福山市神辺文化会館	850
	広島県民文化センター福山	530
府中市	福山市沼隈サンバル	500
	府中市文化センター	1,030
世羅町	せら文化センター パストラルホール	710
	甲山農村環境改善センター多目的ホール	400
神石高原町	さんわ総合センター やまなみ文化ホール	400
笠岡市	笠岡市民会館	902
	笠岡市保健センターギャラクシーホール	444
井原市	井原市民会館	972
	井原市芳井生涯学習センター	506
	アクティブライフ井原	401

(資料) 各市町の HP 等より、収容人員 400 人以上のホールを抜粋

図表 2 - 54 ふくやま芸術文化ホール
(リーデンローズ) 年間利用件数推移

年度	件数
2011年度(平成23年度)	1,233
2012年度(平成24年度)	1,317
2013年度(平成25年度)	1,301
2014年度(平成26年度)	1,341
2015年度(平成27年度)	1,355

(資料) 統計ふくやま等

図表 2 - 55 備後圏域の主な博物館等

市町名	施設名称
三原市	三原市歴史民俗資料館
	三原市久井歴史民俗資料館
	みはら歴史館
尾道市	尾道市瀬戸田歴史民俗資料館
	因島史料館
	おのみち映画資料館
	御調歴史民俗資料館
	本因坊秀策囲碁記念館
	おのみち文学の館
	尾道市立美術館
	平山郁夫美術館
	圓鏑勝三彫刻美術館
	MOU尾道市立大学美術館
福山市	福山市立福山城博物館
	福山市松永はきもの資料館(あしあとスクエア)
	ふくやま文学館
	広島県立歴史博物館
	福山市神辺歴史民俗資料館
	菅茶山記念館
	福山市しんいち歴史民俗博物館(あしな文化財センター)
	福山市鞆の浦歴史民俗資料館
	福山市ぬまくま文化館(枝広邸)
	芦田川見る視る館
	福山市田尻民俗資料収蔵庫
	福山市山野民俗資料収蔵庫
	ふくやま美術館
	ふくやま書道美術館
	府中市
府中市上下歴史文化資料館	
世羅町	世羅町大田庄歴史館
	世羅町世羅郷土民俗資料館
神石高原町	神石高原町立神石民俗資料館
	神石高原町立豊松歴史民俗資料館
	神石高原町立豊松収蔵庫
	神石高原町立三和民俗資料室
笠岡市	笠岡市立郷土館
	笠岡市立カブトガニ博物館
	笠岡市立竹喬美術館
	井笠鉄道記念館
井原市	井原市芳井歴史民俗資料館
	井原市文化財センター「古代まほろば館」
	井原市美星吉備高原神楽民族伝承館
	井原市立田中美術館

(資料) 各市町の HP 等より公立施設のみ掲載

【方向性】**■歴史資産の活用**

本圏域の住民共通の歴史資産である史跡や重要伝統的建造物群保存地区を活用し、文化や歴史の観点から備後圏域全体を盛り上げていきます。

■芸術文化の振興

全国に誇れる音響特性を有するふくやま芸術文化ホール（リーデンローズ）を拠点施設として「ばらのまち福山国際音楽祭」を開催するなど、圏域内の地域資源を活かし、芸術文化の振興を進めながら、地域の活性化に取り組みます。

(9) 圏域マネジメント**【取り巻く環境】**

- 環境問題や大規模災害、救急医療など、行政区域を越えて広域的に対応すべき課題が増えています。
- 2011年（平成23年）に、圏域の6市2町で備後圏域連携協議会を立ち上げ、共通課題について取り組んでいます。
- 行政において、圏域全体のマネジメントの強化が必要とされています。

【方向性】**■圏域全体をマネジメントできる人材の育成**

圏域の課題解決や圏域全体の活性化に向けたマネジメントができる人材育成を行うため、地域間や自治体間の交流や専門性を有する外部人材の活用を推進し、地域の担い手づくりや行政職員の政策形成能力の向上をめざします。

6 備後圏域のめざす姿

これからの社会展望や備後圏域を取り巻く環境と方向性などから圏域の将来像を

「豊かさが実感でき、いつまでも住み続けたい備後圏域」

とし、圏域の産学金官民が連携する中で、圏域住民とともに実現していきます。

人口減少は加速化し、地方から東京圏への若者の流出が続いています。企業の景況感は改善傾向ながら、先行きの不透明感を拭い去れず、地方においては今後徐々に住民が快適で安心して暮らすことのできる基盤が失われ、行政サービスを持続的に提供できなくなってしまうことが懸念されています。

一方、交通基盤や通信技術などの飛躍的な発展により、政治や経済におけるグローバル化が進んでいるため、特に経済政策については、国内のみならず世界規模で戦略的に施策を考えていかなければならない状況となっています。

このほか、環境・エネルギーに関する問題意識の高まりや、社会保障関係費増大などによる自治体財政の硬直化など大きな社会問題がある中で、国は地方創生として、それぞれの地域で住みやすい環境を確保するための仕組みづくりを進めているところです。

こうした中、地方においては、自治体が抱えている共通課題を近隣の自治体間や産学金官民など異なる分野が柔軟に連携することで、効率的・効果的なサービスを提供し、協力し合って地域を持続させていくことが必要となります。

このため、本圏域では、こうした現状の課題等を踏まえた中で、大きく3つの視点から取組を進めます。

1. 産業『圏域全体の経済成長のけん引』
2. 都市機能『高次の都市機能の集積・強化』
3. 住民サービス『圏域全体の生活関連機能サービスの向上』

本圏域は、災害が比較的少ないといった地域特性のほか、

- ・山陽自動車道と中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）、西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）の結節点であり、かつ国の重要港湾である福山港や尾道糸崎港を有するなど中国地方における交通・物流機能の拠点である。
- ・多くの上場企業やオンリーワン・ナンバーワン企業を生み出す革新的な風土が根付いた、ものづくりを中心とする産業拠点であり、中国・四国地方の経済の要衝でもある。
- ・全国を代表する観光資源やスポーツ資源を有している。
- ・固有の歴史・文化はもとより、豊かな山林資源を有するほか、瀬戸内海に面しており、里山・里海から獲れる多様な農林水産物など、全国や海外展開ができる特産物が豊富である。

など多彩なポテンシャルがあります。

これらのポテンシャルを最大限に生かすためには、産業界、大学、行政に加え金融機関、NPOなど民間団体が連携・協力し、知恵を出し合うことが必要です。

そして、圏域内の市町の独自性と個性を生かす中で、できるだけ幅広い分野で各市町が連携し、互いに補完することで、より一層、地域の魅力を高め、明日を担う人を育てていかなければなりません。子どもたちの元気な笑顔は未来への夢であり、若者や女性が元気に行き交う姿は未来への希望です。若い世代の子育ての願いを叶え、子どもたちが抱く夢を応援します。そしてここに住む人々の豊かさの実現、将来にわたって住み続けたいと思える圏域の実現、多くの人々の「ふるさと」となる圏域づくりを進めます。

10年後の人口目標

2025年(平成37年)

圏域人口：82万人

第3章 圏域づくりの基本方針

方向性

産業

圏域全体の
経済成長の
けん引

全産業

1. 中小企業の活力向上〔柱①-1〕
2. 仕事と家庭の両立支援〔柱①-2〕

製造業

3. 産業発展の基盤となる人材の育成・確保〔柱①-1〕
4. 圏域の「強み」を生かした成長産業への支援

農林水産業

5. 後継人材の育成・確保〔柱①-1〕
6. 農商工連携，6次産業化の推進
7. 地域資源の圏域内流通の促進

観光関連産業

8. 圏域の魅力を生かした広域観光の推進〔柱②〕
9. インバウンド観光の推進〔柱②〕
10. 着地型観光の推進〔柱②〕

都市機能

高次の
都市機能の
集積・強化

高度医療

11. 高度医療・救急医療体制等の確保〔柱④〕
12. 医師の確保〔柱④〕
13. 看護師の養成・確保〔柱④〕

広域的な都市基盤の整備

14. 広域的な公共交通網の維持・確保〔柱③〕
15. 公共施設の広域的な管理・運用等
16. 首都機能のバックアップ体制

高等教育機能

17. 高度で専門的な技術支援に向けた環境整備〔柱①-1〕
18. 企業ニーズに対応した人材育成〔柱①-1〕

住民サービス

圏域全体の
生活関連機能
サービスの向上

医療福祉サービスの向上

19. 地域包括ケアシステムの構築〔柱⑤〕
20. 障がいのある人がいきいきと暮らせる環境整備〔柱⑤〕

出産・子育て

21. 小児救急医療体制の構築〔柱④〕
22. 子どもを産み育てやすい環境づくりの推進

健康づくり

23. 圏域一体となった健康づくりの推進〔柱⑥〕
24. 食育の推進〔柱⑥〕

安心・安全

25. 地域防災を担う専門的人材の育成・充実
26. 災害時の対応力強化

環境の保全

27. 廃棄物の広域処理
28. 災害廃棄物処理体制の強化

行政サービス

29. システムの共同利用・調達によるサービス向上
30. 人的交流による職員の知見・技術の向上

地域振興

31. 定住人口増加に向けた情報発信・環境整備
32. 圏域の魅力づくり
33. 道の駅等を活用した地域活性化
34. デマンド交通等の移手段の充実〔柱③〕
35. 大学との連携による地域振興〔柱①-1〕

歴史・文化・芸術

36. 歴史資産の活用
37. 芸術文化の振興

圏域マネジメント

38. 圏域全体をマネジメントできる人材の育成

将来像「豊かさが実感でき、いつまでも住み続けたい備後圏域」の実現に向け、「産業」「都市機能」「住民サービス」の3つの分野に区分し、第2章で示した分野別の方向性などから、次に掲げる7つの基本方針に基づき、産学金官民で連携しながら、具体的な施策に取り組みます。

この基本方針は、具体的な施策を展開するに当たっての基本的な視点であり、共通の考え方になるものです。

基本方針

基本施策

1 先端ものづくり技術を活用した産業振興

ものづくりで培ってきた高い技術力を守るため、技術者の育成などに取り組みます。また、その技術を、今後成長が見込まれる分野への応用を促進することで、成長モデルの形成と新たな産業の創出をめざします。併せて、就労者層を拡大し事業の持続可能性を高める仕事と家庭の両立支援を進めます。

2 第一次産業の魅力創出

第一次産業は、地方だからこそ取り組める、特色を出せる産業です。後継人材の育成・確保を始め、先進事例などを取り入れながら、6次産業化や農工商連携を推進するなど、地域資源を活用した新たな付加価値を創出する農林水産業をめざします。

3 広域観光の推進

圏域内にある既存の地域資源を観光と結びつけ、それを通じた体験、地域住民との交流といった旅行者のニーズや旅行スタイルに応じた新たな観光振興策について、圏域一体となって検討を行い、圏域の強みを最大限に生かせる施策を展開します。また、インバウンド観光の受入体制の整備に取り組みます。

4 都市機能の充実

安心・安全な医療提供体制の確立をめざすとともに、日常生活を支えることができる都市機能・基盤の整備をめざします。また、圏域の強みを生かし、政治・経済・金融など首都機能のバックアップ体制の整備を検討します。

5 地域を支える人材育成

地域社会の発展を担う人材や経済のグローバル化などに対応できる国際感覚豊かな産業人の育成に向け、語学や専門知識だけでなく、自分の生まれた国や地域の歴史・文化・産業を十分に学び、理解し、伝えることができる「人づくり」に取り組みます。

6 環境・健康・文化を重視した暮らしの実現

近年、地球規模での気候変動があり、国から個人のレベルまで、環境や防災に配慮した取組が必要です。今後、福祉・介護・医療・健康・文化などの分野は、更なる需要の拡大が見込まれることから、「健康寿命」など生活の質の向上に向け、圏域共通の課題について研究し、施策を検討します。

7 住民との協働による地域振興

地域間や自治体間の交流の推進などにより、地域課題の解決やにぎわいの創出につながる人づくり・地域づくりをめざします。また、UIJターンの促進など圏域外からの移住支援や、圏域住民の定住促進などに取り組みます。

- 圏域全体の産業振興の仕組みづくり
- 中小企業事業者等への支援

- 第一次産業の活性化

- 戦略的な観光振興

- 高度医療の充実や強化
- 広域的な都市基盤の整備

- 高等教育機能の充実や強化

- 医療や福祉サービスの充実
- 広域化による住民サービスの向上

- 地域活性化の推進
- 定住促進
- 圏域マネジメント能力の強化

第4章 将来像の実現に向けた具体的取組

1 圏域全体の経済成長のけん引

(1) 圏域全体の産業振興の仕組みづくり

事業名	成長戦略のフォローアップ				連携市町	全市町
事業概要	成長戦略の進行管理, 「びんご圏域活性化戦略会議」の運営, 事業の評価と見直し等を行う。					
事業費 (千円)※予算額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	3,121	5,152	11,691	3,946	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	成長戦略の進行管理等のため, 関係会議の運営, 各種データの分析や資料の作成等, 各事業の評価と見直し等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	関係会議への参加や資料作成等に協力するとともに, 各事業の評価と見直し等に協力して取り組む。				
KPI (重要業績評価指標)	指標項目		基準値		目標値	
	-		-		-	

事業名	備後圏域産業連関表の作成・活用				連携市町	全市町
事業概要	圏域全体の産業振興に資する備後圏域産業連関表を作成し, 活用する。					
事業費 (千円)※予算額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	9,940	1,000	0	0	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	備後圏域産業連関表の作成(基礎調査を含む。)に取り組む。また, より効果的な活用に向け, 研修等を実施する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	備後圏域産業連関表の作成に係る基礎調査等に協力して取り組む。				
KPI (重要業績評価指標)	指標項目		基準値(2013(H25))		目標値(2019(H31))	
	粗付加価値額		9,575億円		10,500億円以上	

事業名	産業支援拠点機能の充実				連携市町	全市町
事業概要	産学金官が連携し, 企業の経営革新, 技術革新, 人材育成等, 圏域における産業振興に必要な拠点機能の充実に取り組む。					
事業費 (千円)※予算額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	4,300	71,837	76,158	81,823	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	基礎調査を始め, 拠点機能の充実に向けた具体的な事業の企画や実施に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	基礎調査等に協力するとともに, 事業の実施に向け連携して取り組む。				
KPI (重要業績評価指標)	指標項目		基準値(2013(H25))		目標値(2019(H31))	
	粗付加価値額		9,575億円		10,500億円以上	

(2) 中小企業事業者等への支援

事業名		中小企業事業者のイノベーション等の推進				連携市町	全市町
事業概要		異分野異業種の合同研修や中小企業の経営改善，大学又は様々な業種とのマッチング等を進めるびんご産業支援コーディネーターの育成や活動支援等に取り組む。					
事業費 (千円)※予算額		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		27,856	3,251	2,214	900	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	研修会やマッチングを目的としたイベント等の実施，びんご産業支援コーディネーターの育成や活動支援，全体調整等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	研修会やイベント等に参加するとともに，びんご産業支援コーディネーターの活動支援を始め，その他の事業実施に協力して取り組む。 びんご産業支援コーディネーターの派遣に係る費用については，利用実態に応じて負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		指標項目		基準値(2013(H25))		目標値(2019(H31))	
		粗付加価値額		9,575億円		10,500億円以上	

事業名		女性の創業支援				連携市町	全市町
事業概要		産学金官で連携することにより，女性が働きやすく，創業できる環境整備に取り組む。					
事業費 (千円)※予算額		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		—	777	19,785	14,333	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	福山市商業施設を利活用して，創業に向けた環境整備や各種セミナー，啓発講座等の実施に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	会議や研修会に参加するとともに，事業実施に協力して取り組む。					
KPI (重要業績評価指標)		指標項目		基準値(2010(H22))		目標値(2019(H31))	
		女性の労働参加率(30～34歳)		67.5%		69.5%以上	

事業名	地域の産業集積による競争力向上				連携市町	全市町
事業概要	圏域の企業が、ものづくり技術を活用し、ご長寿産業等の新たな分野への参入や新たな製品開発に取り組むことができるよう支援する。また、圏域に集積する先端ものづくり技術や地域資源等の効果的な発信に取り組むなど、販路開拓等を支援する。					
事業費 (千円)※予算額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	4,545	10,535	11,120	27,866	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	ものづくり企業のご長寿産業参入等に向けた可能性についての調査・研究や企業への研修等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	調査・研究、会議や研修会に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。				
KPI (重要業績評価指標)	指標項目		基準値(2013(H25))		目標値(2019(H31))	
	粗付加価値額		9,575億円		10,500億円以上	

事業名	雇用対策				連携市町	全市町
事業概要	圏域の市町が連携し、若者や女性、高齢者、障がい者の就労支援等、雇用の促進に取り組む。					
事業費 (千円)※予算額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	1,932	19,683	17,637	18,897	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	福山市東京事務所を活用し、U I Jターンの推進等、圏域における就職支援に取り組む。また、産学金官で連携し、インターンシップ等効果的な就労支援策の調査・研究等を行う。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	福山市東京事務所を活用し、就職情報を発信するとともに、就労支援策の調査・研究等、事業実施に協力して取り組む。				
KPI (重要業績評価指標)	指標項目		基準値(2013(H25))		目標値(2019(H31))	
	製造業 従業者数		80,535人		81,900人以上	

(3) 第一次産業の活性化

事業名		6次産業化の推進				連携市町	全市町
事業概要		圏域内の地域資源を活用した農林水産業の新たな付加価値の創出を図る6次産業化を推進することで、雇用創出や地域経済の活性化に取り組む。					
事業費 (千円)※予算額		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		7,700	8,422	9,494	14,094	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	売れる地域資源を見つけて地域ブランドへと磨き上げることのできる人材を活用し、市場調査等の実施や新商品の開発支援等、6次産業化の推進体制の構築に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	調査・研究等に参加するとともに、体制整備等の事業実施に協力して取り組む。 福山市と協議し、必要に応じて、個別の商品開発の支援等に係る費用について負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		指標項目		基準値(2010(H22))		目標値(2019(H31))	
		農林水産業の就業者数		16,246人		15,200人以上	

事業名		第一次産業振興のための環境整備				連携市町	全市町
事業概要		第一次産業の担い手の確保や生産基盤の整備等に取り組むとともに、地域間連携・異業種間連携による瀬戸内の小魚の地域ブランド化等を推進する。					
事業費 (千円)※予算額		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		2,900	7,623	5,841	3,006	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	圏域内流通の促進や、市場調査等の実施、生産者への経営的視点の導入・支援等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	圏域内流通の仕組みづくりや調査・研究等に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。					
KPI (重要業績評価指標)		指標項目		基準値(2010(H22))		目標値(2019(H31))	
		農林水産業の就業者数		16,246人		15,200人以上	

(4) 戦略的な観光振興

事業名		戦略的な観光振興				連携市町	全市町
事業概要		圏域内の観光資源を見つめ直すことで、圏域全体の魅力に磨きをかけ、圏域外からも多くの観光客を引き付ける取組を推進する。					
事業費 (千円)※予算額		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		10,513	14,650	5,000	5,000	→	
役割分担及び 費用分担に 係る基本的な 考え方	福山市	圏域内の地域資源を整理し、広域観光ルートの研究や設定、観光客の受入体制の整備、効果的なプロモーション等に取り組む。事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	各地域の地域資源を整理し、広域観光ルートの調査・研究やプロモーション、観光客の受入体制の整備等の事業実施に協力して取り組む。福山市と協議し、必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		指標項目		基準値(2014(H26))		目標値(2019(H31))	
		総観光客数		20,920千人		24,800千人	

2 高次の都市機能の集積・強化

(1) 高度医療の充実や強化

事業名	高度な医療サービスの提供				連携市町	全市町
事業概要	圏域における安心・安全な医療提供体制の確立をめざし、医療連携の促進と圏域全体の医療の質の向上に取り組む。					
事業費 (千円)※予算額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	276,090	277,539	381,834	408,187	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	福山市民病院の救命救急センターやがん医療等、高度医療の提供体制の充実をめぐる。また、圏域の公立病院等の医療機関との連携強化を図るとともに、医師・看護師の確保、教育・研修の充実等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	圏域における安心・安全な医療提供体制の構築や医療連携、医師・看護師の確保、教育・研修の充実等に協力して取り組む。 医師や看護師の確保に係る取組について、福山市と協議し、必要に応じて費用を負担する。				
KPI (重要業績評価指標)	指標項目		基準値(2016(H28))		目標値(2019(H31))	
	看護師等の圏域内就職率		64.7%		68.8%	

(2) 広域的な都市基盤の整備

事業名	広域的な都市基盤の整備				連携市町	全市町
事業概要	備後圏域の将来の発展を見据え、公共交通網の整備等、圏域全体の住民の利便性の向上や企業の拠点強化につながる都市基盤の整備に取り組む。					
事業費 (千円)※予算額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
	116,800	405,472	20,050	21,082	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	都市機能等の立地に関する計画策定、広域的な公共交通網の整備や公共施設の在り方の調査・研究に取り組むとともに、広域的な調整を行う。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	調査・研究に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。				
KPI (重要業績評価指標)	指標項目		基準値(2016(H28))		目標値(2019(H31))	
	市街地等居住率		69.7%		69.85%	

(3) 高等教育機能の充実や強化

事業名		次世代の人材育成に向けた高等教育の充実				連携市町	全市町
事業概要		大学や研究機関，企業等と連携し，圏域のシンクタンク機能を高めることで，幅広い分野で圏域の発展を支える人材の育成に取り組む。					
事業費 (千円)※予算額		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		841	5,060	5,321	5,336	→	
役割分担及び 費用分担に 係る基本的な 考え方	福山市	大学間連携，高大連携，産学官連携等，多様な主体との連携を通じて，調査・研究や研修会，セミナー等を開催する等，地域社会や企業のニーズに対応できる人材育成に取り組む。 事業実施や研究等に係る費用を負担する。					
	連携市町	調査・研究に参加するとともに，事業実施に協力して取り組む。					
KPI (重要業績評価指標)		指標項目		基準値(2014(H26))		目標値(2019(H31))	
		大卒者の圏域内就職率		35.7%		40.0%	

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

(1) 医療や福祉サービスの充実

事業名		地域医療の充実				連携市町	全市町
事業概要		地域医療の充実を図るため、各医療機関のネットワークの強化や機能に応じた役割分担、救急医療体制等の連携強化を促進する。					
事業費(千円)※予算額		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		86,986	89,279	89,063	89,186	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	救急医療体制の充実や、福山市民病院の医師による公立病院への診療支援等に取り組む。また、県や関係機関と連携して医療機関相互のネットワークの強化等を促進する。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	救急医療体制の充実や医療機関相互のネットワークの強化等に協力して取り組む。 福山市と協議し、必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。					
KPI(重要業績評価指標)		指標項目		基準値(2014(H26))		目標値(2019(H31))	
		圏域住民アンケート調査「医療施設や医療に係る公的支援が充実している」DI値		△4.9% [※] イト		±0% [※] イト以上	

事業名		高齢者や障がい者等の福祉の充実				連携市町	全市町
事業概要		高齢者や障がいのある人等が、いつまでも住み慣れた地域で生き生きと暮らすことができる環境整備を推進する。					
事業費(千円)※予算額		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		100	7,490	6,546	6,169	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	医療と介護の連携強化に向けた関係者会議や研修会、情報交換会の開催、専門性の高い相談支援体制や質の高いサービスの提供の環境整備等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	関係者会議や研修会、情報交換会への参加や開催支援、認知症高齢者等への支援に協力して取り組む。 福山市と協議し、必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。					
KPI(重要業績評価指標)		指標項目		基準値(2013(H25))		目標値(2019(H31))	
		介護を必要としている高齢者の割合		20.6%		22.8%	

事業名		子育て支援の充実				連携市町	全市町
事業概要		産前産後の母子を支援する取組や発達に課題のある子どもへの支援等に取り組み、圏域における子育て支援サービスの向上に向けた環境整備を進める。					
事業費 (千円)※予算額		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		15,418	12,741	11,107	11,773	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	<p>こども発達支援センターの共同運営、関係者会議等の開催や各種支援制度の充実に向けた研究に取り組む。</p> <p>こども発達支援センターの運営に係る費用については、地方自治法第252条の14の規定に基づく規約の定めるところによるものとする。</p> <p>その他、事業実施に必要な費用を負担する。</p>					
	連携市町	<p>こども発達支援センターの共同運営、その他の取組の周知や利用促進等、各種事業の企画や実施に協力して取り組む。</p> <p>こども発達支援センターの運営に係る費用については、地方自治法第252条の14の規定に基づく規約の定めるところによるものとする。</p> <p>その他の事業については、福山市と協議し、必要に応じて費用を負担する。</p>					
KPI (重要業績評価指標)		指標項目		基準値(2008～2012)		目標値(2013～2017)	
		合計特殊出生率		1.59		1.70	

事業名		健康づくりの推進				連携市町	全市町
事業概要		健康寿命の延伸や広域的な健康づくり等に取り組む。					
事業費 (千円)※予算額		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		1,425	2,199	2,246	5,667	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	<p>健康寿命の延伸に向けた調査・研究、関係者会議や研修会等を実施するとともに、広域的な健康づくりの推進に取り組む。</p> <p>事業実施に必要な費用を負担する。</p>					
	連携市町	<p>調査・研究、関係者会議や研修会等に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。</p> <p>福山市と協議し、必要に応じ、事業実施や研究等に係る費用を負担する。</p>					
KPI (重要業績評価指標)		指標項目		基準値(2014(H26))		目標値(2019(H31))	
		運動普及推進員、食生活改善推進員総数		2,920人		3,420人	

(2) 広域化による住民サービスの向上

事業名		災害に関する安心・安全の確保				連携市町	全市町
事業概要		圏域における「災害時の相互応援に関する協定書」に基づき、広域的な連携による復旧支援等、圏域住民の安心・安全の確保に取り組む。					
事業費 (千円)※予算額		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		—	16,258	18,282	21,451	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	圏域における防災体制の充実を図るため、連携強化に向けた事業実施に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	連携強化に向けた事業実施に協力して取り組む。 福山市と協議し、必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		指標項目		基準値(2016(H28))		目標値(2019(H31))	
		防災士資格取得者数		86名		360名	

事業名		環境に配慮した循環型社会の構築				連携市町	全市町
事業概要		環境への負荷の少ない低炭素・循環型社会を構築するための広域的な取組等、地球にやさしい環境づくりを推進する。					
事業費 (千円)※予算額		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		1,800	6,904	6,282	10,273	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	廃棄物の広域的処理を検討するための会議の開催や、圏域の市町、企業、団体等への「ベスト運動」を始めとした活動の周知・啓発に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	会議に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。 福山市と協議し、必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		指標項目		基準値(2014(H26))		目標値(2019(H31))	
		ベスト運動会員数		19,700人		21,300人	

事業名		行政サービスの向上				連携市町	全市町
事業概要		共同利用可能な情報システムの整備に向けた調査・研究等を行うとともに、地域の課題解決や新たな価値の創出に資する情報を公開するための仕組みづくりに取り組む。					
事業費 (千円)※予算額		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		—	43,541	39,563	22,164	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	共同利用可能な情報システムの整備や地域の課題解決等のための仕組みづくりに向け、会議の開催や調査・研究等に取り組む。 事業実施や研究等に係る費用を負担する。					
	連携市町	会議に参加するとともに、調査・研究等に協力して取り組む。 福山市と協議し、必要に応じて、事業実施や研究等に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		指標項目		基準値(2014(H26))		目標値(2019(H31))	
		圏域住民アンケート調査「行政サービスの連携」DI値		△22.5%ポイント		±0%ポイント以上	

(3) 地域活性化の推進

事業名		農林水産物を活用した地域活性化			連携市町	全市町
事業概要		圏域内の農林水産物を地域の産直市や学校給食等に活用することで、安心・安全な食の確保、地産地消・食育等の推進に取り組むとともに、道の駅等を活用した地域活性化に取り組む。				
事業費 (千円)※予算額		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31) 備考
		—	37,986	12,749	12,733	→
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	圏域内の農林水産物の供給・流通の仕組みや、特産品開発、道の駅等の活用に係る調査・研究やネットワークの構築について検討する。また、地域活性化につながる事業に取り組む。事業実施や研究等に係る費用を負担する。				
	連携市町	調査・研究や地元産品の活用についての検討その他の地域活性化につながる事業実施に協力して取り組む。福山市と協議し、必要に応じて、事業実施や研究等に係る費用を負担する。				
KPI (重要業績評価指標)		指標項目	基準値(2014(H26))		目標値(2019(H31))	
		圏域住民アンケート調査 「自慢できる特産品がある」DI値	6.3%ポイント		10.0%ポイント以上	

事業名		公共交通体系とデマンド交通の検討			連携市町	全市町
事業概要		住民の移動手段を確保するため、圏域における公共交通体系と圏域の市町のデマンド交通の在り方の研究に取り組む。				
事業費 (千円)※予算額		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31) 備考
		—	10,129	1,049	1,048	→
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	圏域における公共交通体系と圏域の市町のデマンド交通の在り方の研究に必要な会議等を運営し、圏域の市町のデマンド交通との調整を行う。事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	会議等に参加するとともに、調査・研究に協力して取り組む。福山市と協議し、必要に応じて、事業実施や研究等に係る費用を負担する。				
KPI (重要業績評価指標)		指標項目	基準値(2014(H26))		目標値(2019(H31))	
		圏域住民アンケート調査 「公共交通機関が充実している」DI値	△35.7%ポイント		±0%ポイント以上	

事業名		大学を活用した地域活性化			連携市町	全市町
事業概要		圏域内の大学等と協力し、地域課題の解決やにぎわいの創出に向けた事業について研究を行う。				
事業費 (千円)※予算額		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31) 備考
		—	24,974	—	—	→
役割分担及び 費用分担に 係る基本的な 考え方	福山市	地域住民と大学との協働による地域課題の解決や、大学等による地域活性化につながる取組について支援する。 事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	大学等と連携した地域課題の解決や地域活性化につながる取組について協力する。 福山市と協議し、必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。				
KPI (重要業績評価指標)		指標項目		基準値(2014(H26))		目標値(2019(H31))
		圏域住民アンケート調査 「大学・研究機関が地域の 発展などに貢献している」 DI値		△39.1%ポイント		±0%ポイント以上

(4) 定住促進

事業名		備後圏域定住促進事業				連携市町	全市町
事業概要		圏域外からの住民の移住を促進するため、UIJターンの希望者に対するPR活動を始め、学生を対象としたインターンシップの実施等に取り組む。					
事業費 (千円)※予算額		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		11,499	86,426	4,256	17,825	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	大都市圏での定住フェアの開催や情報発信等に取り組む。また、空き家の実態調査を始め、広域的な空き家バンク制度の検討等にも取り組む。 事業実施や調査等に必要な費用を負担する。					
	連携市町	定住フェアに参加するとともに、空き家バンク制度等の定住施策の検討に協力して取り組む。 福山市と協議し、必要に応じて、事業実施や調査等に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		指標項目		基準値(2012(H24))		目標値(2019(H31))	
		人口社会動態		△1,574人		±0人	

(5) 圏域マネジメント能力の強化

事業名		人材の育成と人材ネットワークの構築				連携市町	全市町
事業概要		生涯学習等を通じて、地域の課題解決や魅力発信につながる人づくり・地域づくりを推進する。 自治体職員については、合同研修や交流により資質の向上に取り組む。					
事業費 (千円)※予算額		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
		300	7,850	326	9,826	→	
役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方	福山市	人づくり・地域づくりに関係する会議、合同研修の開催や仕組みづくりに取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	会議や合同研修に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。 福山市と協議し、必要に応じて、事業実施に係る費用を負担する。					
KPI (重要業績評価指標)		指標項目		基準値(2014(H26))		目標値(2019(H31))	
		圏域住民アンケート調査 「生涯学習のための講座 や施設が充実している」 DI値		△1.1%ポイント		±0%ポイント以上	